Ⅲ　統計表

第1表　産業･事業所規模、労働者派遣事業の有無別事業所の割合

（単位：％）

産業・事業所規模	事業所計		労働者派遣事業を行っている事業所	労働者派遣事業を行っていない事業所
総数	〔1,717,704〕	100.0	2.8	97.2
鉱業，採石業，砂利採取業	〔1,650〕	100.0	0.1 ＊	99.9
建設業	〔166,220〕	100.0	3.1	96.9
製造業	〔223,079〕	100.0	2.7	97.3
電気・ガス・熱供給・水道業	〔2,382〕	100.0	0.8 ＊	99.2
情報通信業	〔31,652〕	100.0	23.4	76.6
運輸業，郵便業	〔75,812〕	100.0	3.3	96.7
卸売業，小売業	〔474,742〕	100.0	0.9	99.1
金融業，保険業	〔46,340〕	100.0	0.9	99.1
不動産業，物品賃貸業	〔37,345〕	100.0	1.3	98.7
学術研究，専門・技術サービス業	〔49,643〕	100.0	12.8	87.2
宿泊業，飲食サービス業	〔211,648〕	100.0	1.1	98.9
生活関連サービス業，娯楽業	〔84,018〕	100.0	1.4	98.6
教育，学習支援業	〔44,982〕	100.0	2.4	97.6
医療，福祉	〔155,851〕	100.0	0.0 ＊	100.0
複合サービス事業	〔23,789〕	100.0	1.3	98.7
サービス業（他に分類されないもの）	〔88,551〕	100.0	12.3	87.7
事業所規模				
1,000人以上	〔1,137〕	100.0	11.3	88.7
300～999人	〔8,692〕	100.0	10.9	89.1
100～299人	〔41,523〕	100.0	11.3	88.7
30～99人	〔213,284〕	100.0	5.9	94.1
5～29人	〔1,453,068〕	100.0	2.1	97.9

注：〔　　〕内は復元事業所数である。

第2表　産業･労働者派遣事業･事業所規模、就業形態別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	事業所計	就業形態						
		直接雇用					他社からの受け入れ	
		常用労働者を雇用している事業所		正社員以外		常用労働者以外を雇用している事業所	派遣労働者を受け入れている事業所	請負労働者などを受け入れている事業所
			正社員	労働契約期間の定めのない労働者	有期契約労働者			
総数	100.0	100.0 (100.0)	(95.7)	(39.6)	(35.9)	4.0	11.3	4.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0 (100.0)	(98.4)	(30.5)	(21.0)	2.2	6.6	5.1
建設業	100.0	100.0 (100.0)	(98.4)	(30.3)	(17.7)	4.5	4.5	8.3
製造業	100.0	100.0 (100.0)	(98.4)	(38.0)	(28.7)	4.0	21.3	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(97.7)	(20.9)	(50.4)	1.7	27.9	9.8
情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	(97.8)	(22.6)	(43.5)	2.5	31.7	16.5
運輸業，郵便業	100.0	100.0 (100.0)	(96.6)	(29.2)	(43.6)	6.7	14.8	7.0
卸売業，小売業	100.0	100.0 (100.0)	(94.3)	(38.1)	(34.6)	2.2	7.9	3.0
金融業，保険業	100.0	100.0 (100.0)	(99.4)	(14.4)	(59.8)	0.7	38.7	1.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0 (100.0)	(98.2)	(31.0)	(46.4)	2.4	18.5	4.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(32.2)	(27.3)	4.1	13.9	7.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0 (100.0)	(89.7)	(56.2)	(39.3)	5.4	4.6	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0 (100.0)	(93.1)	(56.6)	(37.2)	7.8	6.3	4.8
教育，学習支援業	100.0	100.0 (100.0)	(93.5)	(34.8)	(51.3)	6.4	14.7	3.8
医療，福祉	100.0	100.0 (100.0)	(98.0)	(54.9)	(38.3)	5.2	8.4	3.0
複合サービス事業	100.0	100.0 (100.0)	(99.2)	(10.0)	(83.6)	0.6	5.4	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0 (100.0)	(97.5)	(34.1)	(40.0)	4.1	12.4	3.2
労働者派遣事業								
行っている	100.0	100.0 (100.0)	(97.8)	(29.0)	(50.7)	2.2	13.7	17.4
行っていない	100.0	100.0 (100.0)	(95.6)	(40.0)	(35.5)	4.1	11.2	4.2
事業所規模								
1,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(99.8)	(41.2)	(92.8)	11.4	79.4	39.4
300～999人	100.0	100.0 (100.0)	(99.6)	(35.9)	(89.2)	12.5	57.6	22.6
100～299人	100.0	100.0 (100.0)	(98.9)	(35.3)	(77.7)	8.7	41.9	13.7
30～99人	100.0	100.0 (100.0)	(98.6)	(38.0)	(59.3)	7.8	22.9	7.2
5～29人	100.0	100.0 (100.0)	(95.2)	(40.0)	(31.0)	3.3	8.3	3.8

注：（　）内は常用労働者を雇用していると回答した事業所を100とした割合である。

第3表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、就業形態別 労働者全体に占める各労働者区分の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	労働者計	就業形態							
		直接雇用						他社からの受け入れ	
		常用労働者		正社員	正社員以外		常用労働者以外	派遣労働者	請負労働者など
					労働契約期間の定めのない労働者	有期契約労働者			
総数	100.0	91.5	(100.0)	(64.1)	(13.6)	(22.2)	1.1	3.0	4.3
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	93.7	(100.0)	(87.6)	(5.8)	(6.6)	0.5	1.3	4.5
建設業	100.0	84.2	(100.0)	(84.7)	(8.6)	(6.6)	1.1	1.9	12.9
製造業	100.0	91.5	(100.0)	(77.8)	(9.3)	(12.9)	0.5	4.2	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.2	(100.0)	(94.0)	(1.8)	(4.1)	0.1	1.9	2.8
情報通信業	100.0	82.8	(100.0)	(84.6)	(4.0)	(11.5)	0.3	10.0	6.9
運輸業，郵便業	100.0	92.3	(100.0)	(74.3)	(5.4)	(20.3)	1.3	3.1	3.2
卸売業，小売業	100.0	94.4	(100.0)	(54.8)	(18.5)	(26.7)	0.7	1.6	3.3
金融業，保険業	100.0	89.3	(100.0)	(79.3)	(2.8)	(17.9)	0.4	9.3	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	94.9	(100.0)	(69.2)	(9.7)	(21.1)	1.1	2.7	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	88.7	(100.0)	(83.2)	(5.2)	(11.6)	0.4	6.6	4.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	85.9	(100.0)	(33.5)	(30.6)	(35.9)	2.3	1.9	9.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.4	(100.0)	(48.7)	(21.9)	(29.4)	3.1	2.3	3.2
教育，学習支援業	100.0	93.4	(100.0)	(56.3)	(10.9)	(32.8)	2.8	2.5	1.3
医療，福祉	100.0	96.1	(100.0)	(66.0)	(13.4)	(20.6)	1.2	1.4	1.3
複合サービス事業	100.0	99.1	(100.0)	(67.8)	(3.2)	(29.1)	0.4	0.4	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	94.2	(100.0)	(48.4)	(13.1)	(38.5)	2.2	2.0	1.6
労働者派遣事業									
行っている	100.0	91.2	(100.0)	(57.5)	(7.3)	(35.3)	1.3	3.9	3.6
行っていない	100.0	91.5	(100.0)	(64.6)	(14.0)	(21.4)	1.1	3.0	4.4
事業所規模									
1,000人以上	100.0	86.6	(100.0)	(75.5)	(3.9)	(20.6)	1.1	6.2	6.1
300～999人	100.0	90.9	(100.0)	(68.2)	(4.5)	(27.3)	1.0	4.5	3.6
100～299人	100.0	92.2	(100.0)	(61.8)	(8.4)	(29.8)	1.3	3.9	2.6
30～99人	100.0	92.3	(100.0)	(61.3)	(13.2)	(25.5)	1.4	2.4	3.8
5～29人	100.0	91.7	(100.0)	(64.2)	(19.0)	(16.8)	0.9	2.3	5.2

注：（　　）内は常用労働者数を100とした割合である。

第4表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用しない理由別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用しない事業所計	有期契約労働者を雇用しない理由（複数回答 3つまで）								
		正社員に比べ、サービスや品質維持に不安があるから	正社員に比べ、技能の伝承ができず、将来的な技術水準の維持に不安があるから	請負、委託など、労働契約でない形態（派遣を除く）を活用しているため	（派遣を活用している場合）派遣労働者に比べ、直接雇用であるため人事労務管理が複雑になるから	（派遣を活用している場合）派遣労働者に比べ、雇用調整が柔軟に行えないから	（派遣を活用している場合）派遣労働者に比べ、コストが高いから	有期契約労働者を雇用したいが、適当な者がいないため	調査日に、たまたま有期契約労働者がいなかったため	その他
総数	100.0	27.8	35.5	11.5	1.5	1.1	0.8	5.4	8.6	43.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	16.5	31.1	11.5	1.1 *	0.2 *	-	6.8	10.7	45.1
建設業	100.0	23.3	39.9	24.4	0.2	1.0	0.0 *	4.0	7.2	33.7
製造業	100.0	21.7	48.0	11.6	2.7	0.1	0.2 *	7.5	7.6	34.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.2	25.7	22.0	1.1 *	1.0	0.3 *	3.0	14.9	43.7
情報通信業	100.0	31.8	56.1	22.6	3.6	4.4	1.3 *	4.8	13.7	19.3
運輸業，郵便業	100.0	31.1	30.9	10.3	3.3	1.5	0.4	4.1	9.6	41.2
卸売業，小売業	100.0	33.4	24.2	7.5	1.2 *	1.2 *	1.3	5.4	6.7	53.1
金融業，保険業	100.0	12.4	14.3	5.1	10.2	5.1	0.1 *	6.1	21.2	47.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	27.0	31.8	13.5	3.2	3.4	0.0 *	1.8 *	14.8	43.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.4	40.5	13.2	1.3	0.1	0.2 *	4.9	7.4	41.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.9	34.0	9.6	0.0 *	1.9 *	1.9 *	6.3	8.6	49.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	23.3	38.7	6.3	0.3 *	0.2 *	-	2.4	9.0	48.3
教育，学習支援業	100.0	21.2	26.0	8.8	2.0 *	-	-	8.3	14.7	50.9
医療，福祉	100.0	37.2	50.2	8.8	0.6	0.0 *	-	5.8	9.7	29.1
複合サービス事業	100.0	8.8	15.2	3.4	-	-	-	7.7	15.1	64.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.2	35.0	13.9	2.7	2.7	2.5 *	4.1	13.3	46.6
労働者派遣事業										
行っている	100.0	22.7	31.1	32.4	0.5	1.0 *	0.3	3.2	12.2	37.9
行っていない	100.0	27.9	35.6	11.0	1.5	1.1	0.8	5.4	8.6	43.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	19.5	24.4	12.2	11.0 *	8.5 *	-	-	15.9	41.5
300～999人	100.0	19.3	28.1	20.5	2.9	6.0	1.1 *	0.7 *	20.2	34.4
100～299人	100.0	29.2	40.1	18.9	9.6	4.5	1.9	5.5	12.4	31.8
30～99人	100.0	30.8	39.1	11.2	2.0	0.6	1.2	7.3	12.8	37.3
5～29人	100.0	27.5	35.2	11.4	1.3	1.1	0.8	5.2	8.2	43.8

第5表　産業･労働者派遣事業･事業所規模、有期契約労働者の今後の雇用見込み別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用しない事業所計	今後の有期契約労働者の雇用見込み			
		既に予定している	業務の状況により雇用することもある	当分の間、雇用するつもりはない	不明
総数	100.0	0.6	18.4	80.2	0.9
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.1	16.3	80.6	-
建設業	100.0	1.1 *	18.0	79.8	1.1
製造業	100.0	1.2	13.3	84.1	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.9 *	20.5	77.7	0.9 *
情報通信業	100.0	0.3 *	24.3	74.1	1.3 *
運輸業，郵便業	100.0	0.9	21.7	75.2	2.1
卸売業，小売業	100.0	-	16.2	82.6	1.2 *
金融業，保険業	100.0	0.1 *	28.1	71.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	17.3	81.1	1.6 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.0 *	17.1	82.9	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.9 *	24.5	73.7	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2 *	18.5	81.1	0.2 *
教育，学習支援業	100.0	-	21.6	76.4	2.0 *
医療，福祉	100.0	-	16.7	83.1	0.2 *
複合サービス事業	100.0	-	39.4	55.3	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.2 *	25.5	74.2	0.1 *
労働者派遣事業					
行っている	100.0	0.5 *	13.3	84.6	1.6
行っていない	100.0	0.6	18.5	80.1	0.9
事業所規模					
1,000人以上	100.0	-	32.9	61.0	6.1 *
300～999人	100.0	3.1 *	25.7	66.6	4.6
100～299人	100.0	1.1	22.1	75.4	1.5
30～99人	100.0	0.9	21.6	76.6	0.9
5～29人	100.0	0.6	18.0	80.5	0.9

第6－1表　産業･労働者派遣事業･事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所	職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合・複数回答）				
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
総数	100.0	64.1	35.9 (100.0)	(53.6)	(2.8)	(18.3)	(53.6)	(3.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	79.0	21.0 (100.0)	(75.7)	(0.6)＊	(15.6)	(29.5)	(4.0)＊
建設業	100.0	82.3	17.7 (100.0)	(55.6)	(1.3)	(6.1)	(56.7)	(　－)
製造業	100.0	71.3	28.7 (100.0)	(71.7)	(4.6)	(17.1)	(38.0)	(2.7)＊
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.6	50.4 (100.0)	(43.9)	(10.4)	(9.5)	(65.2)	(1.8)＊
情報通信業	100.0	56.5	43.5 (100.0)	(53.1)	(10.3)	(18.5)	(39.6)	(3.5)
運輸業，郵便業	100.0	56.4	43.6 (100.0)	(64.3)	(2.7)	(17.2)	(50.1)	(　－)
卸売業，小売業	100.0	65.4	34.6 (100.0)	(44.1)	(1.0)	(17.4)	(58.2)	(6.9)
金融業，保険業	100.0	40.2	59.8 (100.0)	(45.2)	(1.8)	(8.9)	(59.0)	(　－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	53.6	46.4 (100.0)	(37.4)	(8.4)	(27.2)	(59.6)	(1.8)＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.7	27.3 (100.0)	(43.9)	(10.6)	(24.4)	(62.0)	(　－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	60.7	39.3 (100.0)	(35.6)	(0.1)	(19.8)	(63.4)	(2.9)＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	62.8	37.2 (100.0)	(59.7)	(0.9)	(20.8)	(55.8)	(3.3)
教育，学習支援業	100.0	48.7	51.3 (100.0)	(52.9)	(8.2)	(33.4)	(57.8)	(　－)
医療，福祉	100.0	61.7	38.3 (100.0)	(79.3)	(4.0)	(19.7)	(47.0)	(1.9)＊
複合サービス事業	100.0	16.4	83.6 (100.0)	(63.4)	(1.1)	(12.4)	(50.3)	(　－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.0	40.0 (100.0)	(59.9)	(5.0)	(22.1)	(41.3)	(2.3)
労働者派遣事業								
行っている	100.0	49.3	50.7 (100.0)	(60.6)	(6.5)	(24.9)	(58.7)	(0.5)
行っていない	100.0	64.5	35.5 (100.0)	(53.3)	(2.7)	(18.0)	(53.4)	(3.2)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	7.2	92.8 (100.0)	(64.5)	(27.3)	(34.7)	(64.4)	(　－)
300～999人	100.0	10.8	89.2 (100.0)	(61.3)	(13.6)	(28.5)	(68.0)	(　－)
100～299人	100.0	22.3	77.7 (100.0)	(63.5)	(8.7)	(24.9)	(62.6)	(0.6)
30～99人	100.0	40.7	59.3 (100.0)	(54.3)	(4.2)	(21.1)	(63.2)	(0.6)
5～29人	100.0	69.0	31.0 (100.0)	(52.5)	(1.8)	(16.8)	(50.0)	(4.1)

注：（　）内は有期契約労働者を雇用している事業所を100とした割合である。

第6－2表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者の有無、職務タイプ別常用労働者に占める有期契約労働者の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	常用労働者計	有期契約労働者計		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合）				
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
総数	100.0	22.2	(100.0)	(28.3)	(1.0)	(13.1)	(54.4)	(3.1)
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.6	(100.0)	(43.0)	(0.2)＊	(30.1)	(16.3)	(10.4)
建設業	100.0	6.6	(100.0)	(48.3)	(1.0)	(11.2)	(39.5)	(　－)
製造業	100.0	12.9	(100.0)	(31.4)	(0.8)	(9.8)	(55.7)	(2.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	(100.0)	(26.0)	(3.6)	(10.3)	(59.8)	(0.3)＊
情報通信業	100.0	11.5	(100.0)	(32.7)	(3.3)	(14.2)	(46.6)	(3.2)
運輸業，郵便業	100.0	20.3	(100.0)	(44.3)	(0.5)	(6.0)	(49.2)	(　－)
卸売業，小売業	100.0	26.7	(100.0)	(18.6)	(0.5)	(9.3)	(65.6)	(6.1)
金融業，保険業	100.0	17.9	(100.0)	(28.3)	(3.6)	(6.4)	(61.7)	(　－)
不動産業，物品賃貸業	100.0	21.1	(100.0)	(22.5)	(2.7)	(23.6)	(46.9)	(4.4)
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	11.6	(100.0)	(27.7)	(4.2)	(18.3)	(49.8)	(　－)
宿泊業，飲食サービス業	100.0	35.9	(100.0)	(22.9)	(0.0)	(16.6)	(56.8)	(3.7)
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	29.4	(100.0)	(21.9)	(0.1)	(16.6)	(58.9)	(2.6)
教育，学習支援業	100.0	32.8	(100.0)	(27.9)	(5.6)	(19.7)	(46.9)	(　－)
医療，福祉	100.0	20.6	(100.0)	(52.3)	(0.8)	(8.7)	(36.6)	(1.5)
複合サービス事業	100.0	29.1	(100.0)	(46.3)	(0.4)	(12.9)	(40.4)	(　－)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.5	(100.0)	(25.4)	(1.3)	(23.5)	(47.4)	(2.3)
労働者派遣事業								
行っている	100.0	35.3	(100.0)	(18.8)	(1.8)	(24.7)	(52.8)	(2.0)
行っていない	100.0	21.4	(100.0)	(29.3)	(0.9)	(11.9)	(54.6)	(3.3)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	20.6	(100.0)	(32.5)	(1.5)	(11.7)	(54.4)	(　－)
300～999人	100.0	27.3	(100.0)	(23.0)	(1.1)	(15.8)	(60.1)	(　－)
100～299人	100.0	29.8	(100.0)	(25.8)	(1.3)	(12.5)	(59.0)	(1.3)
30～99人	100.0	25.5	(100.0)	(26.4)	(1.1)	(12.2)	(59.5)	(0.8)
5～29人	100.0	16.8	(100.0)	(32.8)	(0.6)	(13.7)	(44.9)	(8.1)

注：（　）内は有期契約労働者を雇用している事業所の有期契約労働者数を100とした割合である。

第7表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

有期契約労働者計

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者計		性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
			男	女		
総数	〔100.0〕	100.0	33.2	66.8	57.4	16.5
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0	71.3	28.6	16.1	4.9
建設業	〔 1.9〕	100.0	77.1	22.9	24.0	6.6
製造業	〔 11.6〕	100.0	41.3	58.7	47.9	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.1〕	100.0	51.2	48.9	27.8	6.4
情報通信業	〔 1.8〕	100.0	39.3	60.7	22.4	13.1
運輸業，郵便業	〔 5.5〕	100.0	57.3	42.7	48.3	17.0
卸売業，小売業	〔 27.3〕	100.0	22.9	77.1	71.3	16.9
金融業，保険業	〔 2.4〕	100.0	16.3	83.7	53.0	8.8
不動産業，物品賃貸業	〔 1.6〕	100.0	52.1	47.9	42.0	9.3
学術研究，専門・技術サービス業	〔 1.3〕	100.0	51.7	48.3	35.6	10.1
宿泊業，飲食サービス業	〔 14.6〕	100.0	30.9	69.1	68.9	17.9
生活関連サービス業，娯楽業	〔 4.9〕	100.0	29.2	70.8	68.2	15.9
教育，学習支援業	〔 4.2〕	100.0	42.7	57.3	49.3	18.4
医療，福祉	〔 9.3〕	100.0	19.5	80.5	56.5	15.9
複合サービス事業	〔 1.7〕	100.0	36.6	63.4	49.7	8.7
サービス業（他に分類されないもの）	〔 12.0〕	100.0	40.2	59.8	41.3	34.5
労働者派遣事業						
行っている	〔 9.7〕	100.0	37.6	62.4	32.7	40.6
行っていない	〔 90.3〕	100.0	32.8	67.2	60.1	15.5
事業所規模						
1,000人以上	〔 5.3〕	100.0	37.4	62.6	51.9	513.3
300～999人	〔 11.9〕	100.0	32.5	67.5	55.3	157.3
100～299人	〔 20.5〕	100.0	35.8	64.2	54.6	64.8
30～99人	〔 29.3〕	100.0	32.1	67.9	65.2	23.7
5～29人	〔 32.9〕	100.0	32.3	67.7	53.8	7.5
職務タイプ（有期契約労働者）						
総数	〔100.0〕	100.0	33.2	66.8	57.4	16.5
正社員同様職務型	〔 28.3〕	100.0	41.6	58.4	39.2	10.5
高度技能活用型	〔 1.0〕	100.0	70.7	29.3	31.4	10.2
別職務・同水準型	〔 13.1〕	100.0	34.9	65.1	53.0	19.2
軽易職務型	〔 54.4〕	100.0	27.4	72.6	67.7	23.1
事業所に正社員がいない場合	〔 3.1〕	100.0	40.2	59.8	70.8	14.6

注：〔　〕内は総数を100とした割合である。

第7表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ＝正社員同様職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者計		性別 男	性別 女	全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
総数	〔100.0〕	100.0	41.6	58.4	39.2	10.5
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0	82.7	17.3	16.6	2.7
建設業	〔 3.2〕	100.0	92.1	7.9	2.1	5.4
製造業	〔 12.9〕	100.0	54.1	45.9	32.1	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.1〕	100.0	77.6	22.5	9.3	4.3
情報通信業	〔 2.0〕	100.0	57.8	42.2	4.7	－
運輸業，郵便業	〔 8.6〕	100.0	75.7	24.3	26.6	12.8
卸売業，小売業	〔 17.9〕	100.0	24.5	75.5	54.4	8.7
金融業，保険業	〔 2.4〕	100.0	23.1	76.9	47.0	5.5
不動産業，物品賃貸業	〔 1.3〕	100.0	59.2	40.8	25.5	5.7
学術研究，専門・技術サービス業	〔 1.3〕	100.0	64.3	35.7	12.3	8.0
宿泊業，飲食サービス業	〔 11.8〕	100.0	29.3	70.7	50.6	20.5
生活関連サービス業，娯楽業	〔 3.7〕	100.0	30.0	70.0	42.8	7.6
教育，学習支援業	〔 4.1〕	100.0	45.3	54.7	31.4	12.8
医療，福祉	〔 17.1〕	100.0	21.3	78.7	45.1	11.4
複合サービス事業	〔 2.8〕	100.0	39.9	60.1	45.1	－
サービス業（他に分類されないもの）	〔 10.8〕	100.0	57.1	42.9	31.5	18.9
労働者派遣事業						
行っている	〔 6.5〕	100.0	50.9	49.1	11.5	24.6
行っていない	〔 93.5〕	100.0	40.9	59.1	41.1	10.1
事業所規模						
1,000人以上	〔 6.1〕	100.0	48.4	51.6	50.3	359.8
300～999人	〔 9.7〕	100.0	45.3	54.7	36.8	85.6
100～299人	〔 18.7〕	100.0	46.1	53.9	39.8	－
30～99人	〔 27.4〕	100.0	44.8	55.2	39.4	16.0
5～29人	〔 38.1〕	100.0	35.0	65.0	37.5	5.3

注：〔　〕内は総数を100とした割合である。

第7表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ＝高度技能活用型

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
			男	女		
総数	〔100.0〕	100.0	70.7	29.3	31.4	10.2
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0 *	100.0 *	-	-	-
建設業	〔 1.9〕	100.0	97.9	2.2	-	6.1
製造業	〔 9.1〕	100.0	93.0	7.0	2.1	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.3〕	100.0	97.8	2.2	1.4 *	7.3
情報通信業	〔 5.9〕	100.0	84.7	15.3	0.8 *	-
運輸業，郵便業	〔 2.8〕	100.0	96.1	3.9	-	5.9
卸売業，小売業	〔 13.2〕	100.0	49.2	50.8	70.0	11.8
金融業，保険業	〔 8.5〕	100.0	37.8	62.2	67.8	26.0
不動産業，物品賃貸業	〔 4.2〕	100.0	94.2	5.8	7.8	4.4
学術研究，専門・技術サービス業	〔 5.7〕	100.0	90.5	9.5	21.8	23.8
宿泊業，飲食サービス業	〔 0.7〕	100.0	88.0	12.0	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	〔 0.4〕	100.0	40.3	59.7	32.3	31.2
教育，学習支援業	〔 23.4〕	100.0	71.3	28.7	32.7	16.8
医療，福祉	〔 7.4〕	100.0	60.5	39.5	69.2	128.4
複合サービス事業	〔 0.7〕	100.0	62.1	37.9	14.7 *	-
サービス業（他に分類されないもの）	〔 15.7〕	100.0	71.0	29.0	9.7	9.8
労働者派遣事業						
行っている	〔 18.1〕	100.0	73.8	26.2	6.4	18.8
行っていない	〔 81.9〕	100.0	70.0	30.0	36.9	9.2
事業所規模						
1,000人以上	〔 7.8〕	100.0	79.9	20.1	4.0	184.4
300～999人	〔 13.7〕	100.0	69.5	30.5	36.4	49.1
100～299人	〔 27.8〕	100.0	67.2	32.8	37.3	-
30～99人	〔 31.9〕	100.0	61.3	38.7	38.7	12.1
5～29人	〔 18.8〕	100.0	88.9	11.1	18.1	3.1

注：〔　〕内は総数を100とした割合である。

第7表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ＝別職務・同水準型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者計		性別 男	性別 女	全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
総数	〔100.0〕	100.0	34.9	65.1	53.0	19.2
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0	68.5	31.5	7.0	14.3
建設業	〔 1.6〕	100.0	86.6	13.4	31.4	23.2
製造業	〔 8.7〕	100.0	39.6	60.4	50.7	24.5
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.1〕	100.0	33.0	67.0	25.1	8.9
情報通信業	〔 1.9〕	100.0	32.5	67.5	31.0	-
運輸業，郵便業	〔 2.5〕	100.0	53.7	46.3	39.6	7.9
卸売業，小売業	〔 19.3〕	100.0	20.7	79.3	68.3	14.2
金融業，保険業	〔 1.2〕	100.0	42.3	57.7	18.8	13.1
不動産業，物品賃貸業	〔 2.8〕	100.0	47.7	52.3	32.5	14.0
学術研究，専門・技術サービス業	〔 1.9〕	100.0	69.0	31.0	15.0	12.3
宿泊業，飲食サービス業	〔 18.4〕	100.0	31.9	68.1	86.7	18.2
生活関連サービス業，娯楽業	〔 6.1〕	100.0	32.9	67.1	56.1	21.0
教育，学習支援業	〔 6.3〕	100.0	46.1	53.9	52.5	19.9
医療，福祉	〔 6.2〕	100.0	18.8	81.3	50.0	20.0
複合サービス事業	〔 1.6〕	100.0	44.5	55.5	52.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	〔 21.4〕	100.0	38.5	61.5	24.5	48.0
労働者派遣事業						
行っている	〔 18.3〕	100.0	36.1	63.9	18.4	49.9
行っていない	〔 81.7〕	100.0	34.6	65.4	60.7	16.9
事業所規模						
1,000人以上	〔 4.7〕	100.0	31.5	68.5	48.6	608.1
300～999人	〔 14.3〕	100.0	29.4	70.6	41.0	215.6
100～299人	〔 19.5〕	100.0	34.1	65.9	43.7	-
30～99人	〔 27.2〕	100.0	39.1	60.9	53.9	23.9
5～29人	〔 34.2〕	100.0	34.7	65.3	63.2	9.2

注：〔　　〕内は総数を100とした割合である。

第7表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ＝軽易職務型

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者計		性別		全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
			男	女		
総数	〔100.0〕	100.0	27.4	72.6	67.7	23.1
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0〕	100.0	42.4	57.2	37.4	11.1
建設業	〔 1.4〕	100.0	55.6	44.4	49.2	7.1
製造業	〔 11.9〕	100.0	31.1	68.9	59.0	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.1〕	100.0	39.7	60.3	38.0	7.9
情報通信業	〔 1.5〕	100.0	26.1	73.9	32.1	－
運輸業，郵便業	〔 5.0〕	100.0	40.8	59.2	69.4	31.2
卸売業，小売業	〔 32.9〕	100.0	21.5	78.5	75.7	24.7
金融業，保険業	〔 2.7〕	100.0	9.2	90.8	58.4	10.9
不動産業，物品賃貸業	〔 1.4〕	100.0	45.8	54.2	60.4	10.8
学術研究，専門・技術サービス業	〔 1.2〕	100.0	35.0	65.0	57.3	10.4
宿泊業，飲食サービス業	〔 15.2〕	100.0	30.4	69.6	69.1	17.7
生活関連サービス業，娯楽業	〔 5.3〕	100.0	28.6	71.4	82.0	24.3
教育，学習支援業	〔 3.6〕	100.0	36.4	63.6	60.5	24.5
医療，福祉	〔 6.2〕	100.0	16.7	83.3	72.2	32.2
複合サービス事業	〔 1.3〕	100.0	30.0	70.0	54.5	－
サービス業（他に分類されないもの）	〔 10.4〕	100.0	31.8	68.2	55.7	54.8
労働者派遣事業						
行っている	〔 9.4〕	100.0	32.9	67.1	48.3	48.1
行っていない	〔 90.6〕	100.0	26.9	73.1	69.7	21.9
事業所規模						
1,000人以上	〔 5.3〕	100.0	31.0	69.0	54.9	702.3
300～999人	〔 13.2〕	100.0	27.7	72.3	66.5	221.9
100～299人	〔 22.2〕	100.0	31.2	68.8	64.3	－
30～99人	〔 32.1〕	100.0	24.8	75.2	79.3	30.7
5～29人	〔 27.2〕	100.0	26.6	73.4	59.7	9.1

注：〔　〕内は総数を100とした割合である。

第7表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、性、パートタイム労働者の割合別有期契約労働者の割合及び1事業所当たりの有期契約労働者数

職務タイプ＝事業所に正社員がいない場合

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者計		性別 男	性別 女	全体のうち、パートタイム労働者	1事業所当たりの有期契約労働者数(人)
総数	〔100.0〕	100.0	40.2	59.8	70.8	14.6
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.1〕	100.0	77.0	23.0	7.9 *	12.7
建設業	〔 -〕	-	-	-	-	-
製造業	〔 8.8〕	100.0	100.0	-	-	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.0〕	100.0 *	100.0 *	-	-	1.0 *
情報通信業	〔 1.8〕	100.0	25.6	74.4	47.1	11.9
運輸業，郵便業	〔 -〕	-	-	-	-	-
卸売業，小売業	〔 52.5〕	100.0	35.4	64.6	80.6	14.8
金融業，保険業	〔 -〕	-	-	-	-	-
不動産業，物品賃貸業	〔 2.2〕	100.0	81.8	18.2	-	22.0
学術研究，専門・技術サービス業	〔 -〕	-	-	-	-	-
宿泊業，飲食サービス業	〔 17.2〕	100.0	43.5	56.5	100.0	10.9
生活関連サービス業，娯楽業	〔 4.0〕	100.0	11.1	88.9	50.1	12.6
教育，学習支援業	〔 -〕	-	-	-	-	-
医療，福祉	〔 4.6〕	100.0	6.7 *	93.3	100.0	12.6
複合サービス事業	〔 -〕	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	〔 8.9〕	100.0	26.4	73.6	43.7	38.5
労働者派遣事業						
行っている	〔 6.2〕	100.0	23.0	77.0	18.6	240.9
行っていない	〔 93.8〕	100.0	41.3	58.7	74.3	13.8
事業所規模						
1,000人以上	〔 -〕	-	-	-	-	-
300～999人	〔 -〕	-	-	-	-	-
100～299人	〔 8.2〕	100.0	21.1	78.9	33.4	216.4
30～99人	〔 7.0〕	100.0	12.3	87.7	77.6	21.1
5～29人	〔 84.8〕	100.0	44.3	55.7	73.9	13.1

注：〔　　〕内は総数を100とした割合である。

第8表　産業･労働者派遣事業･事業所規模、有期契約労働者（軽易職務型）における業務性質別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	軽易職務型の有期契約労働者の人数を記入した事業所計	有期契約労働者（軽易職務型）における業務性質				
		恒常的な業務に従事している	終期がある業務（プロジェクト等）に従事している	繁忙期における一時的な業務に従事している	その他	不明
総数	100.0	87.3	1.2	5.9	1.8	3.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	73.5	-	4.9 *	20.6	2.0 *
建設業	100.0	64.4	16.7	9.0	0.7	9.2
製造業	100.0	86.4	1.5 *	8.1	1.4	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.7	2.2	11.9	4.7	5.5
情報通信業	100.0	79.0	2.4	11.1	6.8	0.6
運輸業，郵便業	100.0	90.9	0.0 *	5.0	3.1	1.0
卸売業，小売業	100.0	98.9	-	0.2	0.0 *	0.8
金融業，保険業	100.0	93.4	0.1 *	0.2 *	0.8	5.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	89.7	-	6.3	0.3 *	3.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.4	1.7	19.8	1.7	18.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	78.8	-	14.4	0.6 *	6.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	81.8	0.1 *	7.5	5.3	5.3
教育，学習支援業	100.0	85.3	0.5	6.0	2.4	5.7
医療，福祉	100.0	94.8	-	0.2 *	4.3	0.7
複合サービス事業	100.0	86.6	0.1 *	8.1	4.4	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.0	3.1	10.2	8.0	7.7
労働者派遣事業						
行っている	100.0	83.4	2.7	6.5	2.1	5.4
行っていない	100.0	87.5	1.1	5.9	1.8	3.7
事業所規模						
1,000人以上	100.0	79.2	0.4 *	5.2	3.8	11.3
300～999人	100.0	84.0	1.5	5.1	2.6	6.8
100～299人	100.0	85.2	0.9	4.6	3.8	5.6
30～99人	100.0	89.8	1.3	3.0	2.5	3.5
5～29人	100.0	86.7	1.2 *	7.1	1.4	3.6

第9表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ別事業所の割合

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	人事労務管理上最も重要と考えている職務タイプ				
		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合
総数	100.0	44.6	1.6	11.3	38.9	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	78.3	-	10.4	7.2	4.0 *
建設業	100.0	59.1	1.1	3.2	36.7	-
製造業	100.0	55.7	3.5	7.4	30.6	2.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.0	3.2	7.4	48.5	1.8 *
情報通信業	100.0	45.0	7.8	13.8	29.9	3.5
運輸業，郵便業	100.0	58.9	1.4	12.9	26.7	-
卸売業，小売業	100.0	36.3	0.7	11.1	45.0	6.9
金融業，保険業	100.0	45.1	1.2	4.3	49.4	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	36.6	5.6	15.7	40.3	1.8 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	34.8	1.8	15.1	48.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.0	-	16.3	57.5	6.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	45.6	0.0 *	12.5	38.5	3.3
教育，学習支援業	100.0	40.3	6.1	18.3	35.3	-
医療，福祉	100.0	73.0	0.1	7.0	18.1	1.9 *
複合サービス事業	100.0	62.7	0.1 *	8.7	28.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.6	4.6	16.9	29.9	2.1
労働者派遣事業						
行っている	100.0	31.0	4.0	20.1	44.6	0.3 *
行っていない	100.0	45.2	1.5	10.9	38.7	3.7
事業所規模						
1,000人以上	100.0	46.4	4.1	9.9	39.8	-
300～999人	100.0	42.3	3.6	11.5	42.6	-
100～299人	100.0	45.5	2.8	10.6	40.8	0.4
30～99人	100.0	39.1	2.1	12.1	45.8	0.8
5～29人	100.0	46.1	1.3	11.1	36.8	4.6

第10表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用している理由別事業所の割合

有期契約労働者計

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	38.9	24.3	10.9	12.8	22.1	14.5	37.7	13.8	12.4	3.6	18.2	9.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	20.2	22.5	0.6 *	8.1 *	45.7	13.3	29.2	6.4	14.5	0.0	9.5	14.5
建設業	100.0	41.0	40.7	0.9	6.0	39.6	6.8	23.1	1.7	2.0	0.5	12.4	16.7
製造業	100.0	25.1	27.9	11.9	16.8	39.4	11.0	31.1	7.1	6.8	4.1	11.7	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	32.0	10.5	3.1	0.8	52.2	14.8	25.6	9.2	3.8	0.9 *	14.9	15.3
情報通信業	100.0	36.3	17.0	7.3	19.2	22.8	25.0	19.1	7.4	5.7	8.5	18.7	15.5
運輸業，郵便業	100.0	41.0	19.6	7.8	14.3	36.7	13.8	38.8	9.1	10.5	5.2	13.3	4.7
卸売業，小売業	100.0	43.1	23.4	15.4	13.2	12.3	13.2	37.1	14.1	13.0	2.8	26.2	10.9
金融業，保険業	100.0	53.3	14.5	10.2	13.4	14.7	11.1	24.5	8.0	11.9	1.2	19.1	7.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	37.0	16.2	6.3	14.2	28.7	19.0	35.4	6.3	12.3	6.2	21.9	5.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	41.6	15.4	1.3	13.6	25.0	22.4	27.6	10.8	16.7	6.8	15.0	8.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	37.4	33.2	14.8	7.5	16.1	9.2	52.4	21.3	25.6	4.0	19.1	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	33.2	21.5	8.6	10.8	18.8	9.3	40.7	17.9	13.0	3.9	19.3	13.2
教育，学習支援業	100.0	32.8	22.8	10.9	14.4	12.9	32.3	51.4	12.9	5.8	4.3	25.0	11.5
医療，福祉	100.0	35.5	21.7	8.2	20.5	18.6	24.1	42.1	23.5	6.2	3.7	11.4	12.7
複合サービス事業	100.0	48.5	21.8	5.9	4.8	12.9	15.3	46.4	26.7	15.5	2.1	7.9	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.2	19.4	8.4	9.7	42.0	15.5	28.9	7.5	12.7	4.5	10.7	11.5
労働者派遣事業													
行っている	100.0	39.7	22.0	19.8	16.0	18.7	19.9	35.0	23.8	8.1	1.1	13.4	11.9
行っていない	100.0	38.9	24.4	10.6	12.7	22.2	14.2	37.9	13.4	12.6	3.7	18.4	9.7
事業所規模													
1,000人以上	100.0	42.2	19.0	9.5	17.8	39.3	28.1	22.9	6.5	8.2	6.3	20.1	11.3
300～999人	100.0	40.4	20.5	8.1	16.1	31.1	20.0	35.4	11.6	13.7	5.4	23.1	10.0
100～299人	100.0	39.0	19.2	9.8	14.4	31.7	17.7	33.5	9.0	15.2	6.2	20.0	9.4
30～99人	100.0	38.9	23.8	14.0	14.6	25.8	12.0	40.4	8.7	12.4	7.9	21.2	10.2
5～29人	100.0	38.9	24.9	10.2	12.2	20.2	14.8	37.4	15.7	12.2	2.2	17.1	9.7
職務タイプ（有期契約労働者）													
総数	100.0	38.9	24.3	10.9	12.8	22.1	14.5	37.7	13.8	12.4	3.6	18.2	9.8
正社員同様職務型	100.0	37.3	22.4	11.5	19.0	29.1	20.2	30.9	11.5	11.1	2.8	12.1	9.6
高度技能活用型	100.0	10.2	0.3	1.4	4.3	57.4	55.5	13.6	6.2	6.9	2.3 *	15.7	5.9
別職務・同水準型	100.0	31.0	21.5	13.1	12.2	13.9	11.6	52.6	18.7	7.8	3.8	32.6	11.8
軽易職務型	100.0	45.6	30.3	10.9	7.5	16.4	7.8	42.6	15.1	14.1	4.6	19.7	10.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	23.8	3.5 *	2.2 *	0.1 *	6.3	5.5	34.8	17.7	26.9	3.3	33.2	3.8

第10表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、
有期契約労働者を雇用している理由別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	37.3	22.4	11.5	19.0	29.1	20.2	30.9	11.5	11.1	2.8	12.1	9.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	7.7	17.0	0.7 *	5.2 *	51.3	11.1	29.5	6.6	11.8	-	11.4	18.5
建設業	100.0	50.3	34.9	0.7	10.0	30.0	8.0	18.4	1.5	2.0	0.8	10.2	17.8
製造業	100.0	20.9	23.6	15.3	24.0	47.4	14.6	18.4	5.5	6.9	2.1	7.7	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.9	4.5	2.4 *	0.2 *	79.1	16.5	21.4	4.7 *	3.2 *	-	7.9	6.6
情報通信業	100.0	34.0	13.6	9.3	34.8	31.9	31.3	8.9	7.2	1.5	1.9 *	21.4	13.4
運輸業，郵便業	100.0	37.9	16.8	9.3	18.2	47.7	16.2	33.8	12.0	10.0	1.6	9.7	2.1
卸売業，小売業	100.0	48.1	31.6	22.0	21.5	22.4	26.9	22.6	6.3	12.6	2.0	10.2	7.4
金融業，保険業	100.0	47.7	18.1	10.6	23.6	19.9	14.4	15.8	11.7	15.1	0.9	9.0	10.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	23.5	8.5	5.3	22.1	44.1	23.3	36.3	1.1 *	11.5	5.0 *	8.5	11.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.5	12.5	1.1 *	21.6	41.8	41.2	27.9	1.6	22.8	0.7	20.1	4.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	35.4	4.3	2.0	4.9	31.6	15.0	51.6	30.7	29.3	0.2 *	45.1	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	27.4	21.6	12.7	15.5	16.1	19.1	43.3	8.2	7.5	6.5	15.5	8.2
教育，学習支援業	100.0	20.2	15.8	12.0	23.6	13.7	36.3	67.3	1.6	1.5	4.9	18.5	10.8
医療，福祉	100.0	33.9	22.9	6.6	23.6	18.2	22.1	37.5	25.5	7.1	4.4	9.2	13.7
複合サービス事業	100.0	48.7	20.6	6.3	1.5	12.7	16.6	45.0	26.4	16.2	1.5 *	7.3	9.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.5	17.5	11.3	14.1	44.8	14.0	35.7	2.0	19.9	8.0 *	2.8	1.5
労働者派遣事業													
行っている	100.0	39.6	13.4	5.0	20.0	26.0	31.4	12.2	14.2	10.4	1.1	13.1	11.2
行っていない	100.0	37.3	22.6	11.7	18.9	29.2	19.9	31.4	11.4	11.1	2.9	12.1	9.5
事業所規模													
1,000人以上	100.0	36.2	19.8	5.1	21.9	47.2	37.6	15.1	5.7	7.8	3.3	12.3	10.8
300～999人	100.0	31.2	20.0	7.7	24.5	44.5	25.4	27.3	14.5	10.0	1.6	9.2	11.5
100～299人	100.0	29.8	13.2	10.0	24.3	46.5	22.5	28.8	10.2	7.6	5.6	15.1	10.4
30～99人	100.0	35.0	18.8	13.1	23.5	38.2	16.4	33.1	7.9	8.2	5.6	11.8	11.4
5～29人	100.0	38.5	23.9	11.3	17.4	25.5	20.8	30.6	12.4	12.1	2.0	12.0	9.0

第10表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用している理由別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	31.0	21.5	13.1	12.2	13.9	11.6	52.6	18.7	7.8	3.8	32.6	11.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	83.3	50.0	－	－	－	44.4 ＊	44.4 ＊	11.1 ＊	5.6 ＊	－	－	－
建設業	100.0	37.7	28.4	0.4 ＊	－	27.6	26.9	36.1	11.0 ＊	22.0 ＊	－	37.4	22.0 ＊
製造業	100.0	45.2	39.3	3.9	25.3	32.5	12.5	37.9	9.9	0.7 ＊	0.7 ＊	9.0	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2	19.1	－	－	52.8	21.3	48.3	1.1 ＊	－	－	12.4 ＊	37.1
情報通信業	100.0	45.0	19.9	12.1 ＊	11.0	8.3	9.8	24.9	－	17.0	12.1 ＊	5.0	16.5
運輸業，郵便業	100.0	22.6	36.3	－	13.1 ＊	13.1 ＊	0.0 ＊	34.1	13.1 ＊	13.1 ＊	17.3	17.4	10.0 ＊
卸売業，小売業	100.0	6.4	4.3	3.1	20.0	5.7	5.4	64.3	19.9 ＊	6.2	3.0 ＊	69.2	25.2
金融業，保険業	100.0	54.3	1.8	1.2	9.1	5.0	1.4 ＊	7.4	23.7 ＊	7.0 ＊	0.3 ＊	40.7	0.4 ＊
不動産業，物品賃貸業	100.0	39.6	2.6 ＊	23.9	14.7	32.5	30.5	60.7	11.8 ＊	13.1 ＊	1.3 ＊	28.1	3.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	68.2	19.9	－	17.6 ＊	4.5	21.6	36.9	3.3	34.1 ＊	－	2.4 ＊	3.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	24.3	38.1	39.6	4.7	2.2 ＊	0.3	75.3	17.8 ＊	0.1 ＊	2.1 ＊	17.8	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	36.2	27.1	6.2	9.6	23.3 ＊	3.9	62.4	32.1	9.9	3.9	29.6	23.6
教育，学習支援業	100.0	58.0	27.0	20.8 ＊	11.8	10.7	40.4	39.0	13.5	12.0	11.0	24.2	0.1 ＊
医療，福祉	100.0	38.4	28.9	1.2 ＊	7.7	6.3	28.9	63.1	51.0	4.2 ＊	4.2 ＊	6.3	0.0 ＊
複合サービス事業	100.0	38.7	18.7	5.5 ＊	8.1	22.2	19.0	57.3	26.8	15.0	－	16.3	17.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.7	12.4	14.0	0.8 ＊	45.5	21.6	7.2	13.3	11.7	0.1 ＊	33.3	19.3
労働者派遣事業													
行っている	100.0	64.4	38.8	0.4 ＊	26.3	11.6	10.8	18.1	4.1 ＊	10.4	－	12.2	26.5
行っていない	100.0	28.5	20.2	14.0	11.1	14.0	11.6	55.2	19.8	7.6	4.1	34.1	10.7
事業所規模													
1,000人以上	100.0	36.5	11.5	1.9 ＊	24.0	47.1	33.7	21.2	2.9 ＊	13.5	12.5	33.7	14.4
300～999人	100.0	40.4	18.2	9.9	11.2	27.8	35.7	34.3	9.9	12.9	3.6 ＊	30.0	8.6
100～299人	100.0	42.8	25.0	9.5	10.8	28.2	14.5	26.7	7.4	11.9	4.8	33.5	8.8
30～99人	100.0	43.9	27.9	9.3	17.9	24.4	19.4	32.5	8.5	17.0	8.9	21.8	11.1
5～29人	100.0	26.1	19.4	14.6	10.5	9.4	8.5	60.9	22.8	4.6	2.2	35.8	12.3

第10表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用している理由別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由（複数回答 3つまで）											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	（貴事業所が派遣会社でない場合）派遣労働者よりメリットがあるため	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため	その他
総数	100.0	45.6	30.3	10.9	7.5	16.4	7.8	42.6	15.1	14.1	4.6	19.7	10.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	20.0＊	56.0＊	-	56.0＊	20.0＊	-	20.0＊	-	64.0＊	-	8.0＊	-
建設業	100.0	27.4	52.4	1.3	0.4	54.3	1.4	29.2	1.3	0.2＊	0.2＊	14.3	15.1
製造業	100.0	32.4	38.6	10.1	4.9	24.2	4.9	58.9	10.7	9.3	9.3	21.6	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.4	15.1	2.6＊	1.5＊	27.5	9.8	26.3	14.9	3.3	1.9＊	20.6	18.6
情報通信業	100.0	37.1	27.1	4.2	6.5	13.8	7.9	38.4	2.4	2.7	8.8	19.4	22.6
運輸業，郵便業	100.0	58.9	18.8	8.8	6.9	20.6	15.4	53.9	1.2	6.3	7.6	20.1	8.0
卸売業，小売業	100.0	49.8	24.9	15.2	7.0	7.0	5.5	42.2	16.3	17.2	3.2	23.0	12.1
金融業，保険業	100.0	59.1	12.5	10.2	4.8	10.6	7.9	33.9	2.8	9.6	1.7	26.2	5.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	55.2	31.6	1.5	4.7＊	9.3	4.9	26.8	10.1	14.9	10.4	31.1	1.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	42.1	16.7	1.9	7.2	17.7	7.1	25.6	19.3	7.4	13.5	14.2	13.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	45.7	44.9	13.7	10.1	16.3	10.7	46.1	21.3	24.3	6.3	12.4	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	34.6	21.5	5.2	6.4	22.0	0.2＊	34.2	26.5	14.1	1.1＊	22.2	16.0
教育，学習支援業	100.0	39.6	32.4	6.3	7.8	9.3	12.7	46.1	26.2	7.2	1.0	31.1	14.1
医療，福祉	100.0	43.4	16.8	18.0	15.1	18.1	21.6	48.1	7.0	4.1	0.9	23.5	15.0
複合サービス事業	100.0	51.2	25.0	5.1	11.3	10.7	11.1	46.0	27.5	14.3	3.8	6.7	9.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.9	30.8	2.7	10.0	37.8	8.5	37.0	14.4	4.8	2.7	11.3	18.7
労働者派遣事業													
行っている	100.0	29.7	22.5	40.4	10.1	15.1	8.9	60.9	38.7	5.8	1.7	11.2	6.0
行っていない	100.0	46.4	30.7	9.5	7.4	16.4	7.8	41.7	14.0	14.5	4.7	20.2	10.3
事業所規模													
1,000人以上	100.0	54.5	21.9	16.2	13.3	26.2	9.3	34.8	7.6	6.7	9.0	26.7	12.1
300～999人	100.0	51.8	23.2	8.7	10.3	17.1	6.6	46.5	9.8	18.3	10.0	33.1	9.5
100～299人	100.0	50.3	25.7	10.0	4.5	14.4	9.2	42.7	7.6	24.7	7.5	22.5	8.6
30～99人	100.0	41.6	27.2	15.9	7.1	15.2	3.8	48.6	9.6	15.3	9.4	29.8	9.2
5～29人	100.0	46.5	31.9	9.2	7.9	16.9	9.2	40.4	17.8	12.7	2.5	15.7	10.6

第11表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、フルタイム有期契約労働者に求める役割別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	フルタイムの有期契約労働者とパートタイムの有期契約労働者をいずれも雇用している事業所計	フルタイム有期契約労働者に求める役割				
		フルタイムの有期契約労働者はパートタイムの有期契約労働者よりも困難な仕事または責任が重い仕事に従事させている	フルタイムの有期契約労働者は恒常的な業務に対応させるため、パートタイムの有期契約労働者は一定期間における業務の波に対応させるために配置している	フルタイムとパートタイムの有期契約労働者の間で求める役割は大きく異ならない	その他	不明
総数	100.0	34.8	11.6	36.5	5.3	11.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.7	23.7	13.2 *	42.1 *	-
建設業	100.0	13.9	6.5	26.8	6.3	46.5
製造業	100.0	29.6	4.8	53.7	5.2	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.7	11.0	38.3	3.8	6.7
情報通信業	100.0	34.7	9.6	32.9	6.0	16.7
運輸業，郵便業	100.0	18.2	16.7	39.8	10.2	15.1
卸売業，小売業	100.0	43.0	6.6	23.3	14.1	12.9
金融業，保険業	100.0	38.3	1.9	52.3	1.7	5.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	32.5	11.8	38.2	1.1 *	16.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	31.1	11.2	15.8	14.3	27.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	22.4	20.6	39.4	0.1 *	17.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	50.6	14.5	18.5	1.4 *	14.9
教育，学習支援業	100.0	45.3	13.1	24.0	2.1	15.5
医療，福祉	100.0	38.8	12.1	46.3	0.6	2.1
複合サービス事業	100.0	26.3	7.5	46.5	0.9	18.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.0	23.7	33.9	4.1	3.2
労働者派遣事業						
行っている	100.0	54.2	11.3	24.2	4.1	6.2
行っていない	100.0	33.2	11.6	37.5	5.4	12.3
事業所規模						
1,000人以上	100.0	36.5	6.6	47.4	5.8	3.7
300～999人	100.0	35.5	10.3	40.5	7.4	6.3
100～299人	100.0	34.7	12.5	38.5	5.5	8.8
30～99人	100.0	34.6	15.0	32.4	3.3	14.6
5～29人	100.0	34.9	9.6	38.0	6.2	11.2

第12表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響及び理由別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の影響と理由（理由は最大2つまで）														
			事業が成り立たない、と答えた理由									事業運営上対応が可能、又はあまり影響はない、と答えた理由				
		事業が成り立たない	業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が急激に減少したときに対応できないから	本人の労働能力が低下した時などに雇止めをする必要があるから	人件費コストが増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから	その他	不明	深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	あまり影響はない	正社員だけで対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	不明
総数	100.0	53.8 (100.0)	(31.4)	(15.7)	(3.0)	(54.9)	(44.9)	(7.4)	(0.1)	28.9	15.7	〔67.7〕	〔26.9〕	〔 0.0〕	〔26.3〕	1.5
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	22.5 (100.0)	(52.6)	(17.9) *	(-)	(41.0)	(2.6) *	(6.4) *	(-)	32.7	44.8	〔61.2〕	〔12.7〕	〔 -〕	〔34.0〕	-
建設業	100.0	39.5 (100.0)	(60.6)	(24.7)	(12.8)	(49.1)	(25.8)	(-)	(-)	30.1	25.7	〔61.8〕	〔37.4〕	〔 -〕	〔14.4〕	4.6 *
製造業	100.0	34.3 (100.0)	(58.0)	(30.4)	(2.3)	(49.0)	(23.6)	(2.0)	(0.1) *	33.8	29.0	〔68.7〕	〔31.4〕	〔 0.1〕	〔29.0〕	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.9 (100.0)	(12.9)	(14.1)	(4.2) *	(44.5)	(39.9)	(18.6)	(2.7) *	33.5	44.6	〔65.2〕	〔35.6〕	〔 -〕	〔17.3〕	-
情報通信業	100.0	31.5 (100.0)	(34.7)	(27.9)	(1.3) *	(28.2)	(46.6)	(13.1)	(-)	33.4	33.5	〔64.6〕	〔45.5〕	〔 0.1〕 *	〔17.7〕	1.7 *
運輸業，郵便業	100.0	45.8 (100.0)	(51.3)	(22.6)	(4.3)	(38.5)	(29.5)	(8.1)	(0.3) *	36.6	17.1	〔68.3〕	〔19.1〕	〔 -〕	〔20.3〕	0.5 *
卸売業，小売業	100.0	54.6 (100.0)	(22.6)	(10.0)	(4.2)	(67.5)	(50.1)	(4.9)	(-)	27.5	17.9	〔74.3〕	〔14.7〕	〔 0.0〕 *	〔29.3〕	0.0 *
金融業，保険業	100.0	30.9 (100.0)	(18.1)	(7.8)	(0.2) *	(32.7)	(65.9)	(5.6)	(-)	49.9	18.2	〔69.1〕	〔33.0〕	〔 0.0〕 *	〔23.3〕	1.0 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	37.1 (100.0)	(17.8)	(18.7)	(6.2)	(63.3)	(25.4)	(11.4)	(-)	38.6	24.3	〔77.4〕	〔37.2〕	〔 -〕	〔 8.6〕	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	23.0 (100.0)	(56.8)	(3.0)	(-)	(31.7)	(14.7)	(18.6)	(-)	49.7	27.3	〔77.0〕	〔35.0〕	〔 0.0〕 *	〔17.6〕	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	78.3 (100.0)	(39.9)	(11.5)	(0.9)	(56.1)	(53.9)	(3.7)	(0.4) *	12.5	3.4	〔57.9〕	〔25.9〕	〔 -〕	〔37.3〕	5.8 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.9 (100.0)	(31.4)	(23.9)	(-)	(42.7)	(53.2)	(5.5)	(-)	25.1	8.0	〔71.3〕	〔33.7〕	〔 -〕	〔 5.4〕	0.0 *
教育，学習支援業	100.0	64.4 (100.0)	(27.4)	(21.3)	(6.1)	(55.7)	(40.8)	(12.8)	(-)	32.1	1.6	〔61.6〕	〔44.5〕	〔 -〕	〔32.3〕	1.9 *
医療，福祉	100.0	62.4 (100.0)	(11.4)	(16.5)	(1.1)	(62.7)	(47.2)	(16.3)	(-)	28.2	9.3	〔49.3〕	〔28.5〕	〔 -〕	〔44.7〕	-
複合サービス事業	100.0	60.4 (100.0)	(34.5)	(7.4)	(2.4)	(46.0)	(34.1)	(12.9)	(-)	32.1	6.9	〔70.2〕	〔17.6〕	〔 -〕	〔31.9〕	0.5 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.1 (100.0)	(26.1)	(20.5)	(4.2)	(36.2)	(36.9)	(14.4)	(-)	26.8	13.7	〔60.5〕	〔29.6〕	〔 -〕	〔24.6〕	0.5 *
												〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	
労働者派遣事業												〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	
行っている	100.0	45.0 (100.0)	(49.6)	(18.4)	(0.7)	(27.6)	(34.5)	(9.0)	(-)	17.6	37.4	〔76.0〕	〔21.9〕	〔 -〕	〔17.9〕	-
行っていない	100.0	54.2 (100.0)	(30.8)	(15.6)	(3.1)	(55.8)	(45.2)	(7.3)	(0.1)	29.4	14.8	〔67.3〕	〔27.1〕	〔 0.0〕	〔26.8〕	1.6
												〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	
事業所規模												〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	〔 -〕	
1,000人以上	100.0	40.9 (100.0)	(35.5)	(16.9)	(2.3)	(45.5)	(46.4)	(10.0)	(-)	39.8	18.7	〔65.3〕	〔54.8〕	〔 5.2〕	〔22.4〕	0.7 *
300～999人	100.0	52.2 (100.0)	(23.0)	(12.4)	(1.4)	(49.3)	(52.1)	(15.9)	(0.7) *	32.0	15.8	〔62.0〕	〔46.6〕	〔 1.5〕	〔19.1〕	0.1 *
100～299人	100.0	55.2 (100.0)	(33.3)	(13.3)	(3.3)	(44.6)	(51.2)	(10.1)	(0.2) *	28.3	16.0	〔67.3〕	〔36.8〕	〔 -〕	〔20.7〕	0.6
30～99人	100.0	54.2 (100.0)	(33.3)	(14.0)	(2.6)	(55.9)	(43.3)	(6.7)	(0.4) *	30.9	14.7	〔63.3〕	〔34.6〕	〔 -〕	〔24.3〕	0.2 *
5～29人	100.0	53.7 (100.0)	(30.9)	(16.4)	(3.1)	(55.4)	(44.7)	(7.2)	(-)	28.3	16.0	〔69.2〕	〔23.5〕	〔 -〕	〔27.5〕	2.0

注：（　　）内は事業が成り立たないと回答した事業所を100とした割合である。

注：〔　　〕内は事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと回答した事業所の合計を100とした割合である。

第13表　産業・労働者派遣事業・事業所規模、有期契約労働者割合の傾向及び理由別事業所の割合

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	過去10年間の有期契約労働者割合の傾向及び理由							
		増えている	増えている理由（複数回答　最大2つまで）					増えていない	不明
			人件費の削減のために、正社員の数を抑制しているから	事業活動の波に応じた雇用調整を円滑に行う必要性が高まっているから	専門的な能力を有する労働者の必要性が高まっているから	労働基準法の改正により1回の契約期間の上限が1年から3年に延びたから	その他		
総数	100.0	41.6 (100.0)	(37.2)	(40.9)	(17.0)	(0.5)	(28.3)	56.7	1.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	56.6 (100.0)	(24.5)	(52.6)	(14.8)	(　-)	(37.2)	43.4	-
建設業	100.0	32.2 (100.0)	(49.7)	(22.0)	(39.3)	(　-)	(37.3)	63.2	4.6 *
製造業	100.0	38.8 (100.0)	(22.2)	(48.2)	(4.6)	(0.3) *	(45.6)	61.1	0.1 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.7 (100.0)	(23.9)	(21.4)	(19.3)	(2.1) *	(51.3)	55.8	0.6 *
情報通信業	100.0	52.0 (100.0)	(23.0)	(22.8)	(38.7)	(3.2) *	(33.6)	48.0	-
運輸業，郵便業	100.0	56.1 (100.0)	(34.0)	(35.2)	(20.1)	(0.9) *	(35.8)	43.1	0.8 *
卸売業，小売業	100.0	32.1 (100.0)	(25.8)	(50.9)	(11.4)	(　-)	(27.3)	67.9	0.0 *
金融業，保険業	100.0	52.3 (100.0)	(46.7)	(19.9)	(12.3)	(　-)	(29.3)	46.4	1.3 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	41.7 (100.0)	(38.7)	(45.4)	(15.2)	(0.1) *	(26.1)	58.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	40.7 (100.0)	(45.4)	(26.3)	(43.2)	(8.3)	(27.3)	56.8	2.6 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	31.4 (100.0)	(37.5)	(44.2)	(0.2)	(　-)	(33.4)	59.2	9.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	38.6 (100.0)	(34.9)	(46.9)	(0.5)	(0.0) *	(30.3)	61.3	0.0 *
教育，学習支援業	100.0	53.3 (100.0)	(61.9)	(27.6)	(17.4)	(1.0)	(17.1)	46.6	0.1 *
医療，福祉	100.0	64.2 (100.0)	(44.6)	(44.6)	(32.3)	(0.1)	(16.9)	35.5	0.3 *
複合サービス事業	100.0	43.9 (100.0)	(71.0)	(30.4)	(10.5)	(　-)	(13.2)	55.9	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	52.3 (100.0)	(35.1)	(41.8)	(28.8)	(1.3)	(22.7)	47.6	0.1 *
労働者派遣事業									
行っている	100.0	57.1 (100.0)	(26.0)	(59.0)	(18.0)	(2.1)	(21.6)	42.9	-
行っていない	100.0	41.0 (100.0)	(37.8)	(39.8)	(16.9)	(0.4)	(28.7)	57.3	1.8
事業所規模									
1,000人以上	100.0	73.0 (100.0)	(28.6)	(31.2)	(20.1)	(0.3) *	(48.6)	26.8	0.2 *
300～999人	100.0	60.8 (100.0)	(33.4)	(36.0)	(19.1)	(1.4)	(39.9)	39.2	-
100～299人	100.0	55.6 (100.0)	(34.9)	(32.6)	(17.4)	(1.5)	(38.6)	43.9	0.5
30～99人	100.0	49.0 (100.0)	(35.9)	(39.4)	(17.5)	(0.7)	(34.7)	50.2	0.9
5～29人	100.0	38.1 (100.0)	(38.0)	(42.5)	(16.7)	(0.3)	(24.5)	59.8	2.0

注：（　）内は過去10年間の有期労働契約者割合が増えていると回答した事業所を100とした割合である。

第14表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、希望する継続雇用期間別事業所の割合

有期契約労働者計

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総数	100.0	5.3	11.9	17.9	12.5	6.1	0.9	40.4	5.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.4	39.6	6.1	23.1	5.2	0.0	13.0	4.6 *
建設業	100.0	15.1	18.1	5.1	19.6	5.6	0.4 *	26.4	9.7
製造業	100.0	7.4	23.5	7.8	9.0	2.9	1.5	46.8	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.7	15.3	21.9	33.3	3.8	0.9 *	13.1	3.3
情報通信業	100.0	4.5	12.5	28.0	14.7	5.0	1.8	30.9	2.5
運輸業，郵便業	100.0	6.2	7.4	17.8	21.6	6.5	1.7 *	35.1	3.7
卸売業，小売業	100.0	5.5	7.3	22.6	9.9	8.3	0.8	40.7	4.9
金融業，保険業	100.0	2.2	5.6	16.3	12.2	14.5	0.4	41.8	7.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	6.2	13.2	20.6	17.2	7.3	0.4 *	25.4	9.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	9.6	17.4	21.5	22.2	2.5	0.1 *	23.1	3.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.7	6.2	24.2	10.2	0.4	0.0	44.9	9.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.8	10.8	18.0	15.0	9.5	0.4	38.8	6.6
教育，学習支援業	100.0	0.7	20.1	20.0	21.8	6.6	0.3	29.4	1.1
医療，福祉	100.0	2.5	12.9	16.2	9.6	6.1	0.6	51.1	1.0
複合サービス事業	100.0	8.4	11.7	12.1	4.1	5.3	1.9	51.4	5.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.8	21.0	10.2	15.7	6.3	4.1	35.1	4.8
労働者派遣事業									
行っている	100.0	4.0	18.8	31.3	8.3	7.7	2.0	26.2	1.6
行っていない	100.0	5.3	11.6	17.4	12.6	6.0	0.9	41.0	5.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.7	11.5	28.6	23.1	4.4	1.2	28.7	1.8
300～999人	100.0	3.4	10.8	18.5	16.9	7.4	2.0	39.4	1.7
100～299人	100.0	3.8	12.6	16.4	13.5	6.0	1.8	42.6	3.4
30～99人	100.0	7.3	11.5	15.4	14.3	7.0	2.2	39.6	2.9
5～29人	100.0	4.9	12.0	18.7	11.8	5.8	0.5	40.5	5.8
職務タイプ（有期契約労働者）									
総数	100.0	5.3	11.9	17.9	12.5	6.1	0.9	40.4	5.0
正社員同様職務型	100.0	3.5	13.2	20.2	12.9	4.7	0.8	39.2	5.4
高度技能活用型	100.0	3.2 *	21.7	9.1	28.0	5.4	0.1 *	12.0	20.4
別職務・同水準型	100.0	1.5	8.2	17.2	14.3	5.2	2.6	42.1	9.0
軽易職務型	100.0	8.9	11.4	16.7	10.3	7.0	0.7	42.8	2.1
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.0	9.3	8.5	18.1	16.6 *	0.0	35.4	12.2 *

第14表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、希望する継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総数	100.0	3.5	13.2	20.2	12.9	4.7	0.8	39.2	5.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.0 *	44.6	2.6	23.6	5.9 *	-	8.5	5.2 *
建設業	100.0	9.1	19.0	5.8	13.9	1.5	-	34.3	16.3
製造業	100.0	7.1	27.5	7.9	10.5	2.7	0.1 *	43.7	0.4 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.4 *	9.8	15.8	57.7	3.8 *	1.5 *	6.0	3.4
情報通信業	100.0	5.0	8.2	31.0	16.3	2.1	-	37.4	-
運輸業，郵便業	100.0	5.9	8.5	21.2	17.5	8.3	2.2 *	33.3	3.1
卸売業，小売業	100.0	-	7.3	39.4	9.1	-	0.8 *	37.3	6.1
金融業，保険業	100.0	3.7	5.5	25.5	5.2	8.5	0.2 *	40.4	11.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.1	10.1	17.5	28.1	1.2	-	26.8	15.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	15.7	25.2	7.8	32.2	3.7	0.0 *	14.2	1.0 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.5	14.7	18.4	15.0	1.9	0.1 *	31.8	14.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.0 *	14.5	6.4	19.9	13.5	0.1 *	32.9	12.7
教育，学習支援業	100.0	0.6 *	24.8	21.5	19.7	3.2	0.6 *	28.9	0.7 *
医療，福祉	100.0	2.5	9.2	18.4	9.4	7.8	0.8	51.5	0.4
複合サービス事業	100.0	8.4	9.8	10.5	4.3	6.7	2.0	52.4	5.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	12.0	14.1	20.4	10.7	4.0 *	38.4	0.4
労働者派遣事業									
行っている	100.0	6.5	9.6	28.5	11.7	17.0	0.1 *	26.4	0.3 *
行っていない	100.0	3.4	13.3	20.0	12.9	4.3	0.9	39.6	5.6
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	12.9	28.2	26.2	4.3	0.8 *	25.8	1.8
300～999人	100.0	2.9	12.4	22.2	23.5	3.1	1.1 *	32.7	2.1
100～299人	100.0	1.5	13.5	17.4	17.9	5.0	0.6	42.0	2.0
30～99人	100.0	5.5	13.6	17.3	15.5	8.1	1.8	36.5	1.6
5～29人	100.0	3.2	13.1	21.1	11.7	3.9	0.6	39.8	6.6

第14表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、希望する継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総数	100.0	1.5	8.2	17.2	14.3	5.2	2.6	42.1	9.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	44.4 ＊	38.9 ＊	－	－	－	16.7 ＊	－
建設業	100.0	11.0 ＊	56.9	11.5	4.7	1.9 ＊	－	13.9	－
製造業	100.0	7.6 ＊	15.4	5.4	3.1	9.2 ＊	8.4	39.4	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.9 ＊	9.0 ＊	2.2 ＊	21.3	12.4 ＊	－	31.5	16.9 ＊
情報通信業	100.0	1.4 ＊	13.4 ＊	21.9	7.1	12.1 ＊	－	44.2	－
運輸業，郵便業	100.0	3.2 ＊	－	30.1	30.0	1.0 ＊	－	22.6	13.1 ＊
卸売業，小売業	100.0	－	0.4 ＊	3.5	－	0.9	2.6 ＊	72.0	20.6
金融業，保険業	100.0	－	1.4 ＊	32.9	0.8 ＊	25.1	－	13.8	25.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.3 ＊	13.1 ＊	26.2	15.4	14.9	－	27.9	1.3 ＊
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.3 ＊	0.5 ＊	52.9	5.0	2.8 ＊	－	36.5	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.3	2.3	35.5	35.4	0.0 ＊	0.1 ＊	24.1	2.1 ＊
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	1.2	29.4	0.5	23.3	0.1 ＊	42.1	3.4 ＊
教育，学習支援業	100.0	－	13.8	3.5	22.6	13.6	0.1 ＊	45.1	1.3 ＊
医療，福祉	100.0	4.2 ＊	4.5 ＊	0.0 ＊	26.5	4.5	－	54.9	5.4
複合サービス事業	100.0	5.5 ＊	13.7	11.8	1.9	3.5	6.1 ＊	46.4	11.1 ＊
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	39.4	13.3	15.4	3.2	13.1 ＊	13.5	2.1 ＊
労働者派遣事業									
行っている	100.0	8.9	39.2	21.8	3.6	2.6	7.4 ＊	16.6	－
行っていない	100.0	0.9	5.9	16.9	15.1	5.3	2.2	44.0	9.6
事業所規模									
1,000人以上	100.0	－	8.7	29.8	28.8	1.9 ＊	4.8 ＊	26.0	－
300～999人	100.0	－	4.9	21.3	13.2	10.5	3.9	41.1	4.8
100～299人	100.0	2.1	11.0	17.5	14.4	11.3	0.8 ＊	32.0	10.8
30～99人	100.0	5.6	13.9	12.0	2.9	6.1	6.3	44.7	8.4
5～29人	100.0	0.2 ＊	6.3	18.7	17.8	4.3	1.5 ＊	42.0	9.1

第14表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、希望する継続雇用期間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	希望する継続雇用期間							
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	出来る限り長く	不明
総数	100.0	8.9	11.4	16.7	10.3	7.0	0.7	42.8	2.1
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.0 *	-	-	64.0 *	8.0 *	-	8.0 *	8.0 *
建設業	100.0	25.4	13.7	2.7	28.7	12.8 *	1.0 *	15.6	0.2 *
製造業	100.0	9.5	5.0	9.2	8.6	2.3	2.6	62.6	0.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.8	18.6	30.2	16.0	0.9 *	0.7 *	17.4	1.4 *
情報通信業	100.0	7.0 *	17.9	27.1	9.6	7.9	5.9	24.4	0.1 *
運輸業，郵便業	100.0	8.7	8.9	5.0	22.7	5.7	1.5 *	47.0	0.5 *
卸売業，小売業	100.0	12.2	10.2	16.9	9.0	13.3	0.4	37.7	0.3
金融業，保険業	100.0	1.2	6.1	6.8	18.6	19.3	0.6 *	45.3	2.1 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	9.4	13.9	25.0	6.5	11.3	1.0 *	27.6	5.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.7	17.8	21.4	20.8	1.6	0.2 *	25.2	5.3 *
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.8	4.9	25.5	2.5	0.0 *	0.0 *	55.1	5.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.1	10.4	29.6	15.0	1.1	1.0 *	39.5	1.1 *
教育，学習支援業	100.0	1.4 *	21.4	28.7	27.1	1.9	0.0 *	18.8	0.8
医療，福祉	100.0	2.1	32.3	4.4	5.1	0.4	0.1 *	54.1	1.6 *
複合サービス事業	100.0	9.3	15.4	15.6	4.3	2.6	0.2 *	50.8	1.9 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.3	28.5	3.4	4.5	2.5	0.3 *	43.4	8.2
労働者派遣事業									
行っている	100.0	0.5	17.1	38.6	5.9	4.3	1.1 *	32.0	0.4 *
行っていない	100.0	9.3	11.1	15.7	10.5	7.1	0.7	43.3	2.2
事業所規模									
1,000人以上	100.0	1.7	10.0	29.8	16.2	4.0	1.0 *	35.0	2.4
300～999人	100.0	5.1	11.6	13.4	9.6	10.3	2.5	46.9	0.5
100～299人	100.0	7.0	12.1	13.3	8.2	6.2	3.4	47.0	2.9
30～99人	100.0	9.7	9.7	13.7	15.4	6.5	1.5	42.5	0.9
5～29人	100.0	8.9	11.9	18.1	8.7	7.2	0.1 *	42.6	2.5

第15表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

有期契約労働者計

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間 1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	1.2	4.4	5.1	19.6	54.2	6.9	2.7	4.4	1.6
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.0	4.0 *	0.0	4.6 *	79.8	7.8 *	0.0	4.0 *	0.0
建設業	100.0	4.6 *	5.4	1.2	21.0	47.5	5.5	0.0 *	10.0	4.7 *
製造業	100.0	2.9 *	3.9	5.2	17.6	51.1	10.8	3.6	2.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	2.0	2.4	6.6	78.6	5.1	2.4	2.9	0.0
情報通信業	100.0	0.4 *	0.2 *	8.6	15.7	58.6	5.4	2.7	7.9	0.4 *
運輸業，郵便業	100.0	0.5 *	1.2	8.8	21.8	54.9	8.5	0.0	4.1	0.1 *
卸売業，小売業	100.0	0.0	9.0	5.7	21.1	49.5	7.4	2.5	4.6	0.1
金融業，保険業	100.0	1.1 *	1.0 *	5.6	19.3	62.0	1.6	2.3	6.1	1.0 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.0	0.4	14.0	22.4	55.9	4.4	0.4	0.6	1.8 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.4	0.5	6.7	8.4	67.1	7.1	0.9	9.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.9 *	7.2	5.8	27.7	37.9	3.3	3.2	6.1	5.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.4 *	3.7	4.1	22.1	55.6	7.5	6.1	0.6	0.0
教育，学習支援業	100.0	0.0 *	0.0	2.9	3.2	77.8	10.6	2.4	2.8	0.3
医療，福祉	100.0	0.3 *	0.1 *	0.5	6.6	78.2	8.3	2.4	3.6	0.1 *
複合サービス事業	100.0	0.5 *	0.6	2.1	47.6	41.0	5.4	0.1 *	2.5	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	0.7	4.8	13.2	59.8	7.5	5.8	3.9	1.9 *
労働者派遣事業										
行っている	100.0	2.9 *	2.8	6.9	18.7	46.8	19.2	2.1	0.6	0.0
行っていない	100.0	1.1	4.5	5.0	19.6	54.5	6.4	2.7	4.6	1.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.3 *	1.0	3.3	18.8	69.8	2.5	1.5	1.7	0.9
300～999人	100.0	0.0 *	2.1	5.6	25.4	59.4	3.6	1.6	2.0	0.4
100～299人	100.0	0.4	2.9	6.9	18.5	58.8	6.7	1.5	3.4	1.0
30～99人	100.0	0.6	2.0	6.1	27.6	54.1	4.4	2.1	3.0	0.1
5～29人	100.0	1.5	5.3	4.6	17.3	53.7	7.7	2.9	4.9	2.0
職務タイプ（有期契約労働者）										
総数	100.0	1.2	4.4	5.1	19.6	54.2	6.9	2.7	4.4	1.6
正社員同様職務型	100.0	1.5	2.6	2.0	16.7	61.7	7.1	3.4	4.0	1.0
高度技能活用型	100.0	0.0	0.0	5.1	19.4	66.5	5.3	1.7	1.5	0.6 *
別職務・同水準型	100.0	0.3 *	0.9	9.0	26.5	54.0	5.1	1.8	2.3	0.1 *
軽易職務型	100.0	1.3	5.1	7.9	21.5	48.5	6.4	2.3	6.0	1.0
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.0	33.1 *	0.1 *	13.3	16.7	17.1 *	0.8 *	0.1 *	18.9 *

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第15表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	1.5	2.6	2.0	16.7	61.7	7.1	3.4	4.0	1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	5.2 *	－	5.2 *	74.9	10.0 *	－	5.2 *	－
建設業	100.0	7.8 *	8.5	0.6 *	18.1	39.2	8.7	0.0 *	9.0	7.9 *
製造業	100.0	－	5.2	3.7	16.9	59.8	6.5	6.2	1.5	0.2 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	2.4 *	－	91.0	1.5 *	5.3	－	－
情報通信業	100.0	0.9 *	－	2.3	17.1	60.7	2.7	5.6	9.7	0.9 *
運輸業，郵便業	100.0	0.9 *	1.6	8.2	19.9	59.5	6.7	－	2.9	0.2 *
卸売業，小売業	100.0	－	0.1 *	0.8 *	20.4	65.1	7.1	6.2 *	0.3	0.0 *
金融業，保険業	100.0	0.1 *	2.3 *	2.3 *	18.9	58.8	2.6	2.9 *	9.8	2.3 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	0.6 *	6.1	16.8	65.0	5.7	－	0.7 *	5.0 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.1 *	－	8.8	10.3	66.8	3.0	2.1	8.9	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.4 *	16.2	0.2 *	16.7	35.9	2.1	－	14.5 *	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	1.8	0.0 *	22.2	67.8	8.1	－	0.1 *	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	1.3	95.6	2.0	0.3	0.9	－
医療，福祉	100.0	－	0.0 *	0.6	4.9	76.8	10.4	2.5	4.7	－
複合サービス事業	100.0	0.8 *	1.0	1.7	49.3	39.5	5.2	0.1 *	2.4	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	0.1 *	2.2	8.5	56.8	14.1	9.0	5.3	4.0 *
労働者派遣事業										
行っている	100.0	0.8 *	0.2 *	8.9	22.8	61.1	1.6	3.2	1.5	－
行っていない	100.0	1.5	2.7	1.9	16.5	61.7	7.3	3.4	4.0	1.1
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.6 *	1.0 *	1.0 *	16.6	72.2	3.7	2.2	1.8	0.8 *
300～999人	100.0	－	2.3	3.6	18.1	65.4	5.6	1.5	3.0	0.4 *
100～299人	100.0	0.4 *	1.6	3.2	15.5	63.7	8.5	1.9	4.3	0.9
30～99人	100.0	0.4 *	1.9	5.3	17.6	64.2	5.6	1.6	3.2	0.1 *
5～29人	100.0	1.9	2.8	1.2	16.5	60.8	7.4	4.0	4.2	1.3

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第15表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	0.3 *	0.9	9.0	26.5	54.0	5.1	1.8	2.3	0.1 *
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	-	11.0 *	12.9 *	13.4	62.6	-	-	-	-
製造業	100.0	-	8.2 *	4.9	36.3	40.7	0.6 *	-	7.6 *	1.6 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	7.9 *	66.3	-	2.2 *	24.7 *	-
情報通信業	100.0	-	-	27.1	14.8	45.4	0.2 *	-	12.4 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	-	10.0 *	30.5	39.5	20.0 *	-	0.0 *	-
卸売業，小売業	100.0	-	0.4 *	-	49.0	50.2	-	-	0.4 *	-
金融業，保険業	100.0	-	-	-	24.8 *	73.9	1.3 *	-	-	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	-	11.8 *	26.2	47.3	11.8 *	1.6 *	1.4 *	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	2.3 *	19.3 *	-	60.3	0.5 *	0.5 *	17.0 *	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	-	17.8 *	24.2	55.7	0.2 *	2.1 *	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	-	3.1 *	3.4 *	66.4	23.6	3.1 *	0.4 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	10.4 *	10.6 *	35.7	21.0	11.9	10.4 *	-
医療，福祉	100.0	4.2 *	-	0.9 *	0.3 *	88.9	0.2 *	4.2 *	1.2 *	-
複合サービス事業	100.0	-	-	5.5 *	14.3	72.5	7.0	-	0.7 *	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	-	19.8	15.4	56.3	5.5	2.3 *	0.7 *	-
労働者派遣事業										
行っている	100.0	-	10.4	15.1	22.4	48.7	0.8 *	2.5 *	-	-
行っていない	100.0	0.3 *	0.1 *	8.6	26.8	54.4	5.4	1.8	2.5	0.1 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	-	4.8 *	7.7	78.8	5.8 *	-	1.9 *	-
300～999人	100.0	-	3.3 *	3.3 *	28.4	56.2	4.4 *	2.2	2.4	-
100～299人	100.0	-	2.0 *	16.1	23.7	45.4	5.1	0.8	4.7	2.2 *
30～99人	100.0	1.1 *	3.4	3.8	33.3	48.8	1.8	5.2	2.7	-
5～29人	100.0	-	-	10.3	24.6	56.2	6.1	0.9 *	2.1	-

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第15表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	1.3	5.1	7.9	21.5	48.5	6.4	2.3	6.0	1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	8.0 *	92.0	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	1.3	26.0	58.9	1.1 *	-	12.6 *	-
製造業	100.0	9.3 *	1.3	8.7	17.9	37.5	22.8	0.5 *	1.8 *	0.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	4.1	3.1	12.4	68.4	9.3	0.3 *	2.2 *	-
情報通信業	100.0	-	0.7 *	10.6	18.8	55.8	8.4	-	5.7 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	1.0	10.0	22.8	50.5	6.8	-	8.9	-
卸売業，小売業	100.0	-	10.0	12.0	16.5	45.1	5.7	0.7 *	9.9	0.1 *
金融業，保険業	100.0	2.1 *	-	9.3	19.0	63.6	0.7 *	2.1 *	3.3	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	0.5 *	20.0	30.2	47.4	1.1	0.5 *	0.2 *	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.7 *	0.3 *	0.9	9.9	70.4	11.5	0.2 *	6.1	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	6.8	5.0 *	30.5	37.0	5.0 *	5.0 *	5.6 *	5.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	1.0 *	7.6 *	9.6	29.9	34.9	1.1 *	14.9 *	1.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	0.0 *	-	2.7	1.4	78.0	16.8	0.1	0.8 *	0.1 *
医療，福祉	100.0	-	0.4 *	0.2 *	16.6	78.8	3.6	0.0 *	0.1 *	0.4 *
複合サービス事業	100.0	-	-	2.0	54.2	34.9	5.5	-	3.4 *	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.6	2.1	1.3	15.8	65.2	-	2.9	4.3	-
労働者派遣事業										
行っている	100.0	6.0 *	1.4	1.8	15.2	36.1	39.4	0.2 *	-	-
行っていない	100.0	1.1	5.3	8.1	21.8	49.1	4.8	2.4	6.3	1.1
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	1.4 *	6.0	25.7	63.1	0.5 *	1.2	0.7 *	1.2 *
300～999人	100.0	0.1 *	1.7	8.5	33.9	52.7	0.1 *	1.6	0.9	0.4
100～299人	100.0	0.6 *	4.8	8.3	21.1	57.2	4.2	1.0	2.0	0.8 *
30～99人	100.0	0.7	1.8	7.7	33.5	48.2	4.0	1.3	2.9	-
5～29人	100.0	1.6	6.4	7.9	17.0	47.8	7.6	2.7	7.6	1.4 *

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第16表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

有期契約労働者計

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
総数	100.0	89.5	9.7 (100.0)	(11.0)	(13.5)	(64.7)	(8.4)	(2.3)	(0.1) *	0.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	84.1	15.9 (100.0)	(-)	(-)	(70.9)	(3.6) *	(25.5) *	(-)	0.0
建設業	100.0	81.5	9.3 (100.0)	(1.3) *	(4.5)	(94.2)	(-)	(-)	(-)	9.3 *
製造業	100.0	84.2	13.1 (100.0)	(4.7) *	(28.2)	(65.3)	(1.5)	(0.4) *	(-)	2.7 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.9	42.1 (100.0)	(26.3)	(5.9)	(64.2)	(3.0) *	(0.8) *	(0.4) *	0.0
情報通信業	100.0	84.5	15.5 (100.0)	(11.0) *	(10.5)	(65.4)	(1.4) *	(11.9) *	(-)	0.0
運輸業，郵便業	100.0	86.5	13.5 (100.0)	(9.1)	(3.4)	(69.1)	(17.5)	(0.9) *	(-)	0.0
卸売業，小売業	100.0	87.5	12.5 (100.0)	(18.0) *	(7.1)	(56.5)	(17.7) *	(0.7) *	(-)	0.0 *
金融業，保険業	100.0	92.0	6.9 (100.0)	(4.8) *	(18.9) *	(60.9)	(0.7) *	(14.7) *	(-)	1.0 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	89.2	8.9 (100.0)	(0.5) *	(3.5)	(74.3)	(0.4) *	(21.2) *	(-)	1.8 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	87.6	12.4 (100.0)	(27.4)	(2.9)	(66.7)	(2.9) *	(-)	(-)	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(1.0) *	(0.1) *	(89.0)	(9.9) *	(-)	(-)	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	85.0	15.0 (100.0)	(-)	(19.5)	(80.4)	(0.0) *	(-)	(-)	0.0
教育，学習支援業	100.0	82.3	17.7 (100.0)	(3.4)	(34.0)	(60.4)	(0.6)	(0.3) *	(1.3) *	0.0
医療，福祉	100.0	98.0	2.0 (100.0)	(44.9)	(2.2)	(46.3)	(3.4) *	(3.2) *	(-)	0.1 *
複合サービス事業	100.0	94.2	5.7 (100.0)	(25.3)	(44.3)	(11.3)	(-)	(19.0)	(-)	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	94.7	5.3 (100.0)	(8.8) *	(23.7)	(66.4)	(0.3) *	(0.7) *	(-)	0.0
労働者派遣事業										
行っている	100.0	90.7	9.3 (100.0)	(12.2)	(2.1) *	(83.7)	(1.3) *	(0.6) *	(-)	0.0
行っていない	100.0	89.4	9.7 (100.0)	(11.0)	(13.9)	(63.9)	(8.7)	(2.4)	(0.1) *	0.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	66.3	32.9 (100.0)	(0.6) *	(21.3)	(68.3)	(8.4)	(1.4) *	(-)	0.7 *
300～999人	100.0	84.3	15.4 (100.0)	(4.6)	(20.9)	(66.2)	(4.3)	(3.9)	(0.2) *	0.3
100～299人	100.0	88.4	11.4 (100.0)	(6.9)	(11.0)	(68.0)	(7.2)	(7.1)	(-)	0.1 *
30～99人	100.0	91.1	8.8 (100.0)	(15.5)	(27.3)	(51.0)	(5.4)	(0.2) *	(0.5) *	0.0 *
5～29人	100.0	89.2	9.7 (100.0)	(10.5)	(9.9)	(67.9)	(9.4)	(2.4)	(-)	1.1
職務タイプ（有期契約労働者）										
総数	100.0	89.5	9.7 (100.0)	(11.0)	(13.5)	(64.7)	(8.4)	(2.3)	(0.1) *	0.8
正社員同様職務型	100.0	83.1	15.6 (100.0)	(12.3)	(8.7)	(75.9)	(1.9)	(1.3)	(0.0) *	1.2
高度技能活用型	100.0	87.7	12.3 (100.0)	(1.1) *	(7.6)	(86.9)	(-)	(-)	(4.5) *	0.0
別職務・同水準型	100.0	96.2	3.8 (100.0)	(11.9)	(28.7)	(41.7)	(2.5)	(15.2)	(-)	0.0
軽易職務型	100.0	94.6	5.3 (100.0)	(6.5)	(27.4)	(30.4)	(32.3)	(3.4)	(-)	0.0
事業所に正社員がいない場合	100.0	91.2	0.8 (100.0) *	(100.0) *	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	8.0 *

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注 ：（　　）内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第16表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
総数	100.0	83.1	15.6 (100.0)	(12.3)	(8.7)	(75.9)	(1.9)	(1.3)	(0.0) *	1.2
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	84.9	15.1 (100.0)	(-)	(-)	(95.1)	(4.9) *	(-)	(-)	-
建設業	100.0	78.0	6.4 (100.0)	(1.6) *	(1.8) *	(96.6)	(-)	(-)	(-)	15.7 *
製造業	100.0	78.9	21.1 (100.0)	(0.4) *	(29.0)	(68.5)	(1.6)	(0.5) *	(-)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.7	60.3 (100.0)	(7.8) *	(5.3) *	(83.0)	(3.9) *	(-)	(0.7) *	-
情報通信業	100.0	78.8	21.2 (100.0)	(17.4) *	(7.0)	(56.1)	(2.2) *	(17.4) *	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	85.0	15.0 (100.0)	(4.6) *	(4.9) *	(78.5)	(10.6)	(1.4) *	(-)	-
卸売業，小売業	100.0	74.6	25.4 (100.0)	(24.0) *	(0.0) *	(76.0)	(-)	(-)	(-)	0.0 *
金融業，保険業	100.0	91.4	6.4 (100.0)	(10.0) *	(10.0) *	(78.6)	(1.6) *	(-)	(-)	2.3 *
不動産業，物品賃貸業	100.0	77.5	17.5 (100.0)	(-)	(0.7) *	(98.6)	(-)	(0.7) *	(-)	5.0 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	79.9	20.1 (100.0)	(43.5)	(1.1) *	(55.4)	(-)	(-)	(-)	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	81.8	18.2 (100.0)	(0.5) *	(0.1) *	(89.9)	(9.5) *	(-)	(-)	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	74.7	25.3 (100.0)	(-)	(0.4) *	(99.6)	(-)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	73.7	26.3 (100.0)	(2.7)	(26.2)	(71.0)	(-)	(-)	(-)	-
医療，福祉	100.0	97.8	2.2 (100.0)	(36.7) *	(2.5)	(52.8)	(4.0) *	(4.0) *	(-)	-
複合サービス事業	100.0	93.3	6.6 (100.0)	(34.9)	(37.9)	(4.0)	(-)	(23.2) *	(-)	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.6	6.4 (100.0)	(-)	(17.4)	(82.2)	(0.5) *	(-)	(-)	-
労働者派遣事業										
行っている	100.0	76.2	23.8 (100.0)	(15.3) *	(2.3) *	(80.8)	(1.7) *	(-)	(-)	-
行っていない	100.0	83.3	15.4 (100.0)	(12.1)	(8.9)	(75.7)	(1.9)	(1.3)	(0.0) *	1.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	65.6	33.7 (100.0)	(-)	(14.5)	(67.9)	(14.5)	(3.0) *	(-)	0.4 *
300～999人	100.0	76.2	23.4 (100.0)	(5.3)	(19.9)	(67.1)	(3.8) *	(3.8) *	(0.3) *	0.4 *
100～299人	100.0	85.2	14.8 (100.0)	(2.4)	(5.2)	(79.3)	(9.0)	(4.0)	(-)	-
30～99人	100.0	86.9	13.1 (100.0)	(10.3)	(14.6)	(66.5)	(8.6)	(-)	(-)	0.0 *
5～29人	100.0	82.2	16.2 (100.0)	(13.5)	(7.4)	(77.8)	(0.0) *	(1.3)	(-)	1.6

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注 ：（　　）内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第16表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
総数	100.0	96.2	3.8 (100.0)	(11.9)	(28.7)	(41.7)	(2.5)	(15.2)	(−)	−
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.1	38.9 (100.0) ＊	(−)	(−)	(−)	(−)	(100.0) ＊	(−)	−
建設業	100.0	97.5	2.5 (100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	−
製造業	100.0	95.4	4.6 (100.0)	(−)	(35.3) ＊	(64.7)	(−)	(−)	(−)	−
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.1	16.9 (100.0)	(46.7) ＊	(−)	(60.0) ＊	(−)	(−)	(−)	−
情報通信業	100.0	94.4	5.6 (100.0)	(−)	(31.1) ＊	(68.9)	(−)	(−)	(−)	−
運輸業，郵便業	100.0	96.6	3.4 (100.0)	(92.5) ＊	(4.8) ＊	(2.7) ＊	(−)	(−)	(−)	−
卸売業，小売業	100.0	96.2	3.8 (100.0)	(9.9) ＊	(70.3) ＊	(10.2) ＊	(−)	(9.9) ＊	(−)	−
金融業，保険業	100.0	98.6	1.4 (100.0) ＊	(−)	(−)	(100.0) ＊	(−)	(−)	(−)	−
不動産業，物品賃貸業	100.0	86.3	13.7 (100.0)	(2.1) ＊	(9.4) ＊	(0.8) ＊	(1.6) ＊	(85.8) ＊	(−)	−
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	92.7	7.4 (100.0)	(−)	(−)	(68.2)	(31.1) ＊	(−)	(−)	−
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	− (−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	−
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	99.5	0.5 (100.0)	(−)	(−)	(84.2) ＊	(10.5) ＊	(−)	(−)	−
教育，学習支援業	100.0	84.0	16.0 (100.0)	(8.1) ＊	(16.2) ＊	(74.3)	(1.5)	(−)	(−)	−
医療，福祉	100.0	99.7	0.3 (100.0) ＊	(−)	(−)	(100.0) ＊	(−)	(−)	(−)	−
複合サービス事業	100.0	100.0	− (−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	−
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	96.9	3.1 (100.0)	(22.3) ＊	(7.6) ＊	(69.6) ＊	(−)	(−)	(−)	−
労働者派遣事業										
行っている	100.0	96.3	3.8 (100.0)	(−)	(3.8) ＊	(96.2) ＊	(−)	(−)	(−)	−
行っていない	100.0	96.2	3.8 (100.0)	(12.7)	(30.6)	(37.6)	(2.7)	(16.3)	(−)	−
事業所規模										
1,000人以上	100.0	75.0	25.0 (100.0)	(−)	(−)	(100.0)	(−)	(−)	(−)	−
300～999人	100.0	84.0	16.0 (100.0)	(−)	(19.6)	(67.1)	(13.3)	(−)	(−)	−
100～299人	100.0	84.3	15.7 (100.0)	(21.7)	(19.1) ＊	(46.7)	(−)	(12.6) ＊	(−)	−
30～99人	100.0	92.4	7.6 (100.0)	(17.0)	(54.0)	(25.0)	(4.1) ＊	(−)	(−)	−
5～29人	100.0	98.5	1.5 (100.0)	(−)	(−)	(56.8) ＊	(−)	(43.2) ＊	(−)	−

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注 ： (　　) 内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第16表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約更新回数の更新の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新回数の上限回数						不明
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明	
総数	100.0	94.6	5.3 (100.0)	(6.5)	(27.4)	(30.4)	(32.3)	(3.4)	(-)	0.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	86.2	13.8 (100.0)	(1.2) *	(6.9) *	(91.9) *	(-)	(-)	(-)	-
製造業	100.0	97.0	3.0 (100.0)	(61.3) *	(16.6)	(22.0)	(-)	(-)	(-)	0.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.8	33.2 (100.0)	(53.9)	(7.8)	(34.2)	(2.1) *	(2.1) *	(-)	-
情報通信業	100.0	88.8	11.2 (100.0)	(1.5) *	(15.8)	(77.3)	(-)	(5.6) *	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	89.1	10.9 (100.0)	(14.0) *	(0.2) *	(36.9)	(48.8) *	(-)	(-)	-
卸売業，小売業	100.0	93.6	6.4 (100.0)	(-)	(20.8)	(0.6) *	(77.2) *	(1.4) *	(-)	-
金融業，保険業	100.0	92.6	7.4 (100.0)	(-)	(27.8) *	(44.2)	(-)	(27.8) *	(-)	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.1	0.9 (100.0)	(-)	(16.7) *	(81.8)	(-)	(-)	(-)	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	91.3	8.6 (100.0)	(8.3) *	(6.2)	(85.4)	(0.4) *	(-)	(-)	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.9	0.1 (100.0) *	(50.0) *	(-)	(-)	(50.0) *	(-)	(-)	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	91.3	8.7 (100.0)	(-)	(85.8) *	(14.2)	(-)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	89.8	10.2 (100.0)	(1.9)	(68.9)	(26.1)	(1.7)	(1.4) *	(-)	-
医療，福祉	100.0	99.3	0.3 (100.0)	(5.9) *	(5.9) *	(82.4)	(5.9) *	(-)	(-)	0.4 *
複合サービス事業	100.0	94.5	5.5 (100.0)	(-)	(61.1) *	(30.6) *	(-)	(8.0) *	(-)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	95.2	4.8 (100.0)	(24.2) *	(48.4) *	(24.4)	(-)	(2.8) *	(-)	-
労働者派遣事業										
行っている	100.0	98.3	1.7 (100.0)	(1.6) *	(-)	(90.5)	(-)	(7.4) *	(-)	-
行っていない	100.0	94.5	5.5 (100.0)	(6.6)	(27.8)	(29.5)	(32.8)	(3.3)	(-)	0.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	65.0	33.6 (100.0)	(1.4) *	(35.5)	(59.6)	(3.5)	(-)	(-)	1.2 *
300～999人	100.0	92.3	7.5 (100.0)	(5.7)	(26.3)	(59.5)	(1.2) *	(7.3) *	(-)	0.2 *
100～299人	100.0	92.9	6.8 (100.0)	(7.8)	(17.2)	(55.4)	(7.8)	(11.8)	(-)	0.3 *
30～99人	100.0	94.9	5.1 (100.0)	(23.7)	(48.1)	(27.4)	(-)	(0.8) *	(-)	-
5～29人	100.0	94.8	5.2 (100.0)	(0.5)	(21.1)	(27.6)	(47.5) *	(3.3) *	(-)	-

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注 ：（　　）内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第17表　職務タイプ、産業･労働者派遣事業･事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

有期契約労働者計

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回（更新しない）	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	6.3	7.1	9.0	39.5	21.9	14.7	1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.7	9.8	2.0	54.0	11.3	14.5	0.0
建設業	100.0	23.6	7.0	1.9	37.7	18.4	6.7	4.6 *
製造業	100.0	4.6	9.6	6.8	36.6	22.1	17.5	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	22.4	15.3	43.8	8.1	6.3	1.2
情報通信業	100.0	5.1	12.8	10.5	48.0	17.5	5.6	0.4 *
運輸業，郵便業	100.0	2.7	2.4	12.8	42.3	25.8	10.9	3.1
卸売業，小売業	100.0	4.8	6.8	10.6	35.0	24.0	18.9	0.0
金融業，保険業	100.0	1.3	1.7	2.5	44.7	27.1	21.6	1.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.5	10.7	16.5	34.9	26.6	9.0	1.8 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.0	6.7	21.7	27.3	16.7	15.7	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.4	10.1	5.4	32.5	18.1	15.9	3.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	6.2	11.1	5.2	48.8	20.5	8.3	0.0 *
教育，学習支援業	100.0	1.3	5.6	15.2	46.4	22.3	8.7	0.5
医療，福祉	100.0	2.4	4.9	10.9	51.5	20.6	9.2	0.4 *
複合サービス事業	100.0	2.2	3.4	7.0	28.8	27.3	31.1	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.4	3.8	10.2	52.7	18.7	8.3	2.0 *
労働者派遣事業								
行っている	100.0	17.9	5.1	6.1	41.1	23.6	6.3	0.0
行っていない	100.0	5.9	7.1	9.2	39.4	21.9	15.1	1.5
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.6	6.8	18.6	49.8	10.9	9.9	1.5
300～999人	100.0	3.0	6.3	9.0	42.1	20.8	18.4	0.5
100～299人	100.0	2.6	5.4	10.1	39.8	24.4	17.2	0.5
30～99人	100.0	2.2	6.1	10.4	41.4	24.9	14.1	0.8
5～29人	100.0	7.9	7.5	8.5	38.8	20.9	14.7	1.7
職務タイプ（有期契約労働者）								
総数	100.0	6.3	7.1	9.0	39.5	21.9	14.7	1.4
正社員同様職務型	100.0	6.2	9.7	11.4	42.9	16.5	12.3	1.0
高度技能活用型	100.0	7.7	6.6	11.1	46.5	12.6	14.4	1.2
別職務・同水準型	100.0	1.1	5.5	5.4	42.7	24.9	20.3	0.0 *
軽易職務型	100.0	7.0	5.2	8.0	35.8	27.6	15.8	0.7
事業所に正社員がいない場合	100.0	17.1	0.0	0.2 *	22.6	23.3	16.6 *	20.2

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

注：（　　）内は契約更新回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第17表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝正社員同様職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回（更新しない）	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	6.2	9.7	11.4	42.9	16.5	12.3	1.0
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.2 *	12.5	2.6	63.1	11.8	5.2 *	-
建設業	100.0	31.4	10.4	2.5	42.9	3.5	9.3	-
製造業	100.0	6.7	14.6	8.8	38.9	15.0	15.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.6	17.3	15.0	53.2	8.3	1.5 *	1.3 *
情報通信業	100.0	1.9 *	15.1	19.9	47.7	11.7	3.8	-
運輸業，郵便業	100.0	4.5	2.8	12.7	50.2	16.6	8.1	5.1
卸売業，小売業	100.0	0.8 *	18.5	18.8	33.6	14.6	13.7	0.0
金融業，保険業	100.0	0.3	3.9	2.0	44.7	21.2	25.5	2.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.7 *	6.2	27.3	31.1	22.8	6.9	5.0 *
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	15.6	3.2	17.9	32.3	20.6	10.4	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.5 *	0.3	1.8	50.3	16.6	14.7	1.8 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.7	13.5	2.6	46.3	17.5	7.4	-
教育，学習支援業	100.0	0.9	3.4	18.5	57.3	18.9	0.8	0.1 *
医療，福祉	100.0	3.2	5.4	11.3	50.7	19.9	9.1	0.4 *
複合サービス事業	100.0	2.5	3.5	7.1	26.4	26.7	33.6	0.1 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7 *	5.2	11.7	54.4	16.0	3.9	4.0 *
労働者派遣事業								
行っている	100.0	3.3	9.0	10.9	46.5	18.8	11.5	-
行っていない	100.0	6.2	9.7	11.5	42.8	16.4	12.3	1.0
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.9	8.6	16.6	55.6	9.4	5.9	0.8 *
300～999人	100.0	5.3	7.3	9.9	48.1	16.5	12.3	0.6
100～299人	100.0	2.2	7.4	11.9	44.7	20.9	12.6	0.3
30～99人	100.0	3.2	7.3	11.4	48.4	18.5	10.0	1.2
5～29人	100.0	7.2	10.5	11.4	41.4	15.7	12.8	1.0

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第17表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝別職務・同水準型

（単位：%）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回（更新しない）	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	1.1	5.5	5.4	42.7	24.9	20.3	0.0 *
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	38.9 *	-	-	-	13.9 *	50.0 *	-
建設業	100.0	-	0.4 *	12.9 *	36.2	35.4	15.0	-
製造業	100.0	7.6 *	2.2 *	3.5	22.5	25.7	38.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	9.0 *	2.2 *	39.3	36.0	14.6 *	-
情報通信業	100.0	-	1.7 *	2.3	52.3	30.3	13.4 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	-	20.0	16.5	44.0	19.4	-
卸売業，小売業	100.0	-	0.4 *	5.3	43.7	26.5	24.1	-
金融業，保険業	100.0	1.1 *	-	30.8	12.0	32.4	23.7 *	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.3 *	26.2	2.7	53.8	1.6 *	14.5	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.3 *	0.1 *	17.6	23.2	5.6	51.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	17.6 *	0.1 *	38.2	21.9	22.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	6.5	0.4 *	65.9	26.5	0.7 *	-
教育，学習支援業	100.0	1.3 *	-	4.3	59.5	13.6	21.3	-
医療，福祉	100.0	-	0.1 *	8.4 *	31.8	55.2	4.5	-
複合サービス事業	100.0	6.3 *	6.9	11.1 *	33.6	22.0	19.8	0.3 *
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.1 *	2.7 *	1.5	74.0	11.0	8.7	-
労働者派遣事業								
行っている	100.0	8.3 *	3.0 *	3.2	65.4	17.6	2.5	-
行っていない	100.0	0.5	5.7	5.6	41.0	25.4	21.7	0.0 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	6.7	24.0	52.9	1.9 *	15.4	-
300～999人	100.0	-	4.5	8.3	47.2	22.9	16.5	0.7 *
100～299人	100.0	0.4 *	6.9	8.7	33.5	29.0	21.6	-
30～99人	100.0	4.2	3.0	11.3	30.4	26.5	24.7	-
5～29人	100.0	0.2 *	6.3	3.3	47.0	24.1	19.0	-

注 ： 職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。

第17表　職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、実際の契約更新回数別事業所の割合

職務タイプ＝軽易職務型

（単位：％）

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	実際の契約更新回数						
		0回（更新しない）	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	不明
総数	100.0	7.0	5.2	8.0	35.8	27.6	15.8	0.7
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.0 *	-	-	64.0 *	8.0 *	16.0 *	-
建設業	100.0	13.9	2.3	0.0 *	28.5	40.5	2.1	12.6 *
製造業	100.0	0.9	4.3	5.3	32.5	38.0	18.9	0.0 *
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7	30.8	16.3	35.7	4.5	9.6	1.4 *
情報通信業	100.0	13.0	11.5	2.2	51.6	14.0	6.4	1.4 *
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	3.0	5.2	39.3	38.3	13.6	0.5 *
卸売業，小売業	100.0	5.1	0.0 *	6.9	39.2	29.3	19.5	-
金融業，保険業	100.0	2.1 *	-	0.6	47.4	32.1	17.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.0 *	6.2	10.6	37.3	40.2	5.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	12.9	11.4	25.4	24.4	17.1	8.7	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.1	12.5	8.7	23.1	19.4	16.3	0.0 *
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.0 *	10.7	10.1	50.2	16.3	12.6	0.0 *
教育，学習支援業	100.0	1.7	11.9	18.2	27.4	34.2	6.6	-
医療，福祉	100.0	0.4	5.3	11.7	57.5	12.3	12.5	0.4 *
複合サービス事業	100.0	-	2.1	5.6	32.7	30.4	29.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	3.1	14.5	34.0	31.4	16.5	0.4 *
労働者派遣事業								
行っている	100.0	34.0	3.5	4.0	23.3	30.4	4.8	-
行っていない	100.0	5.8	5.3	8.2	36.4	27.4	16.3	0.7
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.1	5.5	18.1	43.3	14.8	13.8	1.7 *
300～999人	100.0	1.7	5.7	8.8	32.6	25.0	25.9	0.3
100～299人	100.0	3.6	3.1	7.8	35.8	26.6	22.2	0.9
30～99人	100.0	0.6	6.2	9.7	38.3	30.3	14.7	0.1 *
5～29人	100.0	9.7	5.0	7.4	34.9	26.8	15.5	0.8 *

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約更新回数である。